

英国における電気通信事業 に関する会計制度の現状について

平成19年1月25日

目次

1 規制の枠組み

○規制会計に関する制度的枠組みの概要	1
○電気通信規制パッケージの概要(EU)	2
○加盟国規制当局による市場分析とSMP事業者の指定(EU)	3
○SMP事業者に対して課される義務(EU)	4
○規制会計に関する制度的枠組み①(アクセス指令)(EU)	5
○規制会計に関する制度的枠組み① (ユニバーサルサービス指令)(EU)	6
○英国通信法による競争ルールの枠組み	7
○規制会計に関する制度的枠組み②(2003年英国通信法)	8
○規制会計に関する制度的枠組み③(Ofcom告示)	10
○【参考】規制会計に関する制度的枠組み(Conditionsの概要)	11
○BTの組織形態の変遷	13
○規制会計の連結決算	14
○Openreachに関する会計分離	15
○日本と英国の規制会計の枠組みの差異	16

2 会計文書

○BTに作成が義務付けられている会計文書①	17
○BTに作成が義務付けられている会計文書②	18
○BTに作成が義務付けられている会計文書③	19
○SMP市場(Wholesale)	20
○Wholesale市場① -CURRENT COST PROFIT AND LOSS ACCOUNT(Annex9)	21
○Wholesale市場② -STATEMENT OF CURRENT COST MEAN CAPITAL EMPLOYED(Annex10)	22
○Wholesale市場③ -Statement of Costs on a Current Cost Basis(Annex38)	23
○Wholesale市場④ -Statements of Costs and Charges for Internal and External Wholesale Services(Annex34)	24
○Wholesale市場⑤ -Notes BT Wholesale markets consolidation(Annex24,25)	26

○Wholesale市場⑥ -Notes BT inter-market turnover reconciliation(Annex33)	27
○SMP市場(Retail)	28
○Retail市場① -CURRENT COST PROFIT AND LOSS ACCOUNT(Annex19)	29
○Retail市場② -STATEMENT OF CURRENT COST MEAN CAPITAL EMPLOYED(Annex20)	30

3 配賦関係

○レイヤー構造とコード構造の概要	31
○配賦プロセスの概念図	32
○費用配賦の具体例(BT LICENCE FEE)	33
○Component→Wholesale service→Wholesale Marketの例	34
○Componentの一覧	35
○DAM(Detailed Attribution Methods)①	36
○DAM(Detailed Attribution Methods)②	37
○DAM(Detailed Attribution Methods)③	38
○日本と英国の配賦プロセス(接続会計)に係る差異	39

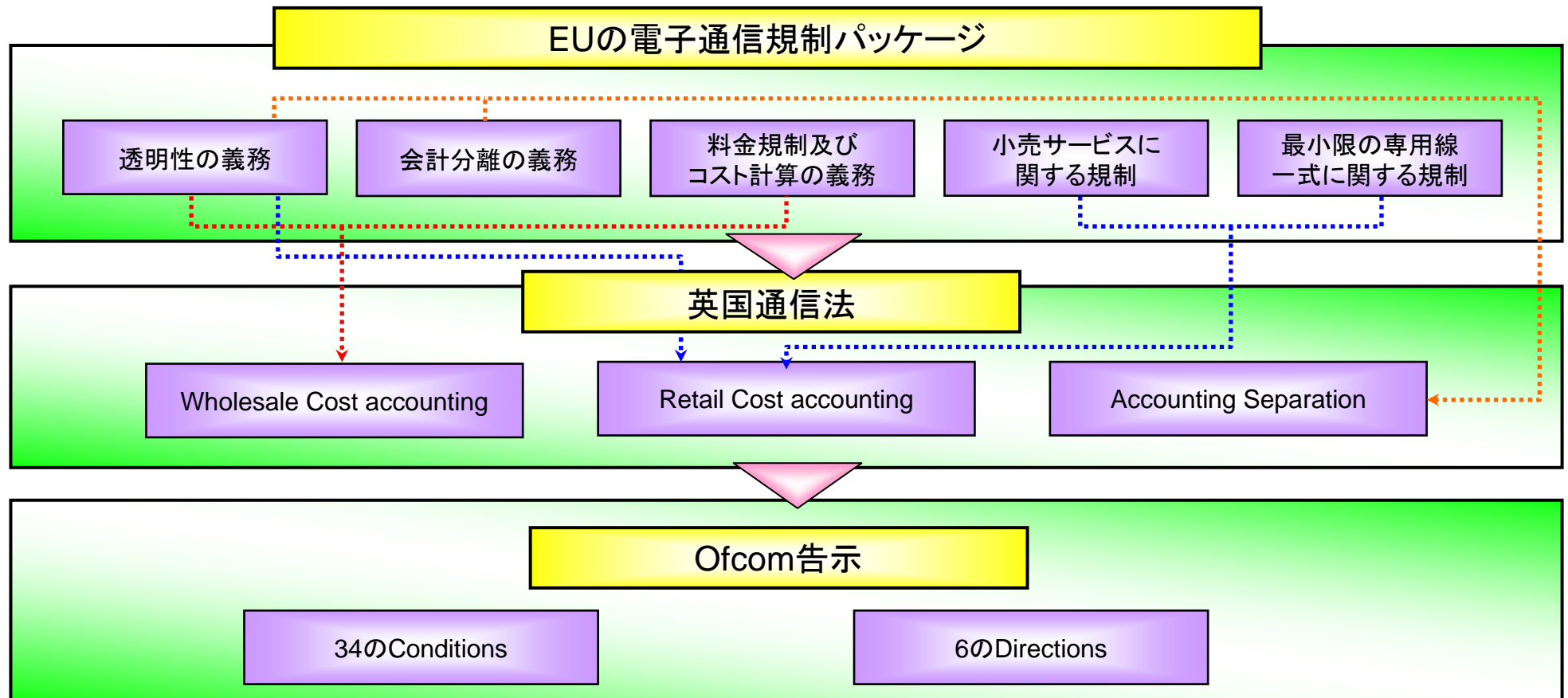
4 料金規制等との関係

○英国における接続料金決定の構造	40
○プライスカップ規制の対象サービス(Wholesale)	41
○英国における小売料金規制と会計制度の関係	42
○日本と英国の料金規制の差異	43
○Ofcomにおける監査体制	44
○Historic CostからCurrent Costへの調整	45
○有形固定資産の評価原則・評価方法	46
○LRICとSACの差異	47
○LRICとSACの活用方法	48
○LRICとSACの活用方法の見直しに向けた動き	49
○Ofcomにおける会計制度の見直しの動き	50

1 規制の枠組み

規制会計に関する制度的枠組みの概要

- EUでは、02年に策定された電子通信規制パッケージにおいて、SMP事業者（重大な市場支配力を有する事業者。規制当局が市場分析に基づき指定）に対する会計義務（透明性の義務等）を規定。当該義務はSMP市場単位で課される。
- 英国では、2003年通信法において、上記EUの電気通信規制パッケージを国内法制化し、Wholesale Cost accounting、Retail Cost accounting、Accounting SeparationというSMP事業者に対する3つの会計義務を規定。
- 更に、Ofcom (Office of Communications。英国の規制機関) は、04年に、通信法に基づく上記会計義務について、34のConditionsと6のDirectionsを定めた告示(The regulatory financial reporting obligations on BT and Kingston Communications)を制定。



電子通信規制パッケージ(6指令・1決定)と関連規制の概要

枠組み指令

電子通信ネットワーク及びサービス等に関する欧州域内で調和の取れた規制枠組み確立のための基本原則(市場分析の実施等)について規定(2002年4月)

アクセス指令

電子通信ネットワーク等へのアクセス・相互接続規制について規定(2002年4月)

認可指令

事業参入資格の一般認可制及び一般認可により付与される権利・条件等について規定(2002年4月)

ユニバーサルサービス指令

小売料金規制、ユニバーサルサービスの範囲・費用算定等について規定(2002年4月)

プライバシー保護指令

事業者のセキュリティ確保の責務、SPAM対策、個人情報の取扱い等について規定(2002年7月)

競争指令

電子通信ネットワーク及びサービスの提供に伴う特別な権利の廃止等について規定(2002年9月)

無線周波数決定

欧州委員会による欧州域内の周波数政策の調整及び周波数の効率的な使用の確保について規定(2002年4月)

SMP ガイドライン

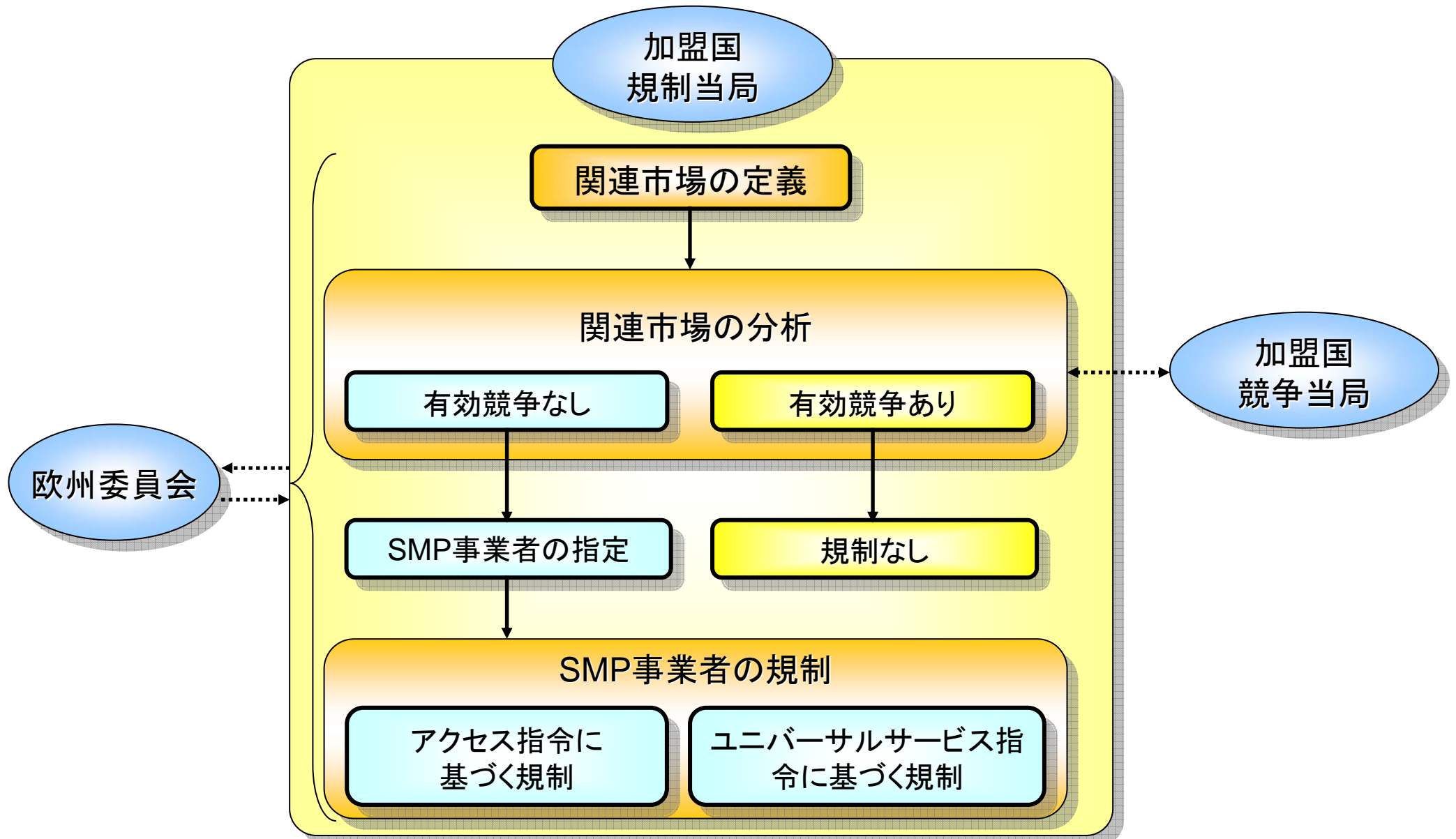
市場分析の方法及びSMPの判定基準等について規定(2002年7月)

関連市場 勧告

市場分析の対象とする18の市場を定義(2003年5月)

※年月はいずれも官報掲載時期

加盟国規制当局による市場分析とSMP事業者の指定の流れ



SMP事業者に対して課される義務(EU)

■ 関連市場においてSMP事業者を認定した場合は、必要に応じ、原則として卸売市場に関連する義務はアクセス指令第9条から第13条に基づいて、小売市場に関する義務はユニバーサルサービス指令第17条から第19条に基づいて義務を課することとなる。

【アクセス指令】

	内容
透明性の義務 (第9条)	▶会計情報、技術仕様、供給及び利用に関する条件、料金等の情報を公表
無差別の義務 (第10条)	▶同等のサービスを提供する他の事業者に対して同等の状況において同等の条件を適用
会計分離の義務 (第11条)	▶相互接続及びアクセスに関連した特定の活動に関して会計分離の義務を賦課(例:垂直統合型企业では、卸料金及びその内部移転料金を透明化)
特定のネットワーク設備へのアクセス及び利用の義務 (第12条)	▶特定のネットワーク要素及び設備へのアクセス(注)を第三者に提供 ▶コロケーション又は管路、建物、電柱の共用等設備の共用を提供 ▶ネットワーク又はネットワーク設備と相互接続
料金規制及びコスト計算の義務 (第13条)	▶特定の種類の相互接続及びアクセスの提供に関して、料金をコストに基づくこととする義務を賦課

【ユニバーサルサービス指令】

	内容
小売りサービスに関する規制 (第17条)	▶特定された事業者が法外な価格を請求しない、市場への参入を妨げない若しくは略奪的価格を設定することにより競争を制限することがない、特定のエンド・ユーザーに不当な特恵を示さない又はサービスを不当に抱き合わせしないという要件を賦課
最小限の専用線一式に関する規制 (第18条)	▶規格一覧表(List of Standards)と同一とみなされた最小限の専用線一式の提供及び当該提供の条件に関する義務を、特定の専用線市場に關係する事業者に賦課
事業者の選択及び事前選択 (第19条)	▶その加入者が公に利用可能な電話サービスの相互接続提供者のサービスに、 ・事業者選択コードをダイヤルすることにより通話単位で利用できる ・事前選択の場合、事業者選択コードをダイヤルすることにより通話単位で事前の選択肢を無効にするサービスを備えるように、要求。

(注)ネットワーク要素及び関連設備へのアクセスとして、具体的には①加入者回線へのアクセスや加入者回線を通じてサービスを提供するために必要な設備及びサービスへのアクセス、②建物、管路及び電柱を含む物理的インフラへのアクセス、③番号変換又は同等の機能を提供するシステムへのアクセス(ローミングのための固定及び移動体のネットワークへのアクセスを含む。)、④デジタル放送のための条件付きアクセスシステムへのアクセス等が例示されている(アクセス指令第2条(a))。

規制会計に関する制度的枠組み①(アクセス指令)(EU)

EU電子通信規制パッケージ

アクセス指令 (卸売市場に関する義務)

透明性の義務 (§9)

- 1 **各国規制当局は、第8条（義務の賦課、改正又は撤回）の規定に従って、相互接続及びアクセスに関する透明性の義務を課すことができる。当該義務により、事業者は、会計情報、技術仕様、ネットワークの特性、供給及び利用に関する条件並びに料金など、特定の情報を公表するものとする。**
- 3 各国規制当局は、公表すべき情報、要求される詳細の水準、及び公表方法を指定することができる。

会計分離の義務 (§11)

- 1 **各国規制当局は、第8条の規定に従って、相互接続及びアクセスに関連した特定の活動に関して会計分離の義務を課すことができる。特に、各国規制当局は、垂直的統合企業に、とりわけ第10条に基づく無差別の要件が存在する場合にその遵守を確保するため、又は必要な場合、不正な内部相互補助を防止するために、その卸売料金及びその内部移転料金を透明にするよう要求することができる。各国規制当局は、使用すべき形式及び会計方法を指定することができる。**

料金規制及びコスト計算の義務 (§13)

- 1 効果的な競争が不足しているために関係する事業者が過度に高い水準の料金を維持又は略奪的料金を適用している結果、エンドユーザに不利益となっている可能性があることが市場分析によって示されている状況においては、**各国規制当局は、第8条の規定に従って、特定の種類の相互接続及び（又は）アクセスの提供に関して、料金をコストに基づくこととする義務やコスト計算システムに関する義務など、コスト回収及び料金規制に関する義務を課すことができる。**各国規制当局は、事業者が行った投資を考慮し、伴うリスクも考慮に入れて、投下された資本に対する合理的な報酬率を認めるものとする。
- 3 料金をコストに基づくこととする義務が事業者に課されている場合、**料金が合理的な報酬率を含むコストから導いたものであることを証明するのは関係する事業者の義務**となるものとする。サービスの効率的な提供に係るコストを計算するために、各国規制当局は、事業者が使用しているコスト計算方式とは異なる方式を使用することができる。**各国規制当局は、料金の完全な正当性を提示することを事業者に要求することができ、必要な場合は料金の変更を要求することができる。**
- 4 料金規制に資するためにコスト計算システムの実施を義務付ける場合には、**各国規制当局は、少なくともコストが分類される主要区分及びコスト配分に用いる規則を表すコスト計算システムの説明が公表されることを確保するものとする。**コスト計算システムの遵守は適格な独立機関によって検査される。**遵守に関する説明は毎年公表されるものとする。**

規制会計に関する制度的枠組み①(ユニバーサルサービス指令)(EU) 6

EU電子通信規制パッケージ

ユニバーサルサービス指令 (小売市場に関する義務)

小売サービスに関する規制 (§ 17)

- 2 第1項に基づき課せられた義務は、特定された問題の本質を根拠とし、枠組み指令第8条に規定する目的に照らして調和されるものとする。課せられる義務は、特定された事業者が法外な価格を請求しない、市場への参入を妨げない若しくは略奪的価格を設定することにより競争を制限することがない、特定のエンドユーザに不当な特恵を示さない又はサービスを不当に抱き合わせしないという要件を含めることができる。**各国規制当局は、エンドユーザの利益を保護すると同時に有効な競争を促進するために、適切な小売価格のプライスカップ、個々の料金を管理する措置又は類似市場のコスト若しくは価格に照らして料金を適用する措置を当該事業者に適用できる。**
- 4 **各国規制当局は、事業者が小売料金規制、又は他の関連する小売管理に従う場合、必要かつ適切なコスト計算システムが実施されることを確保するものとする。また、各国規制当局は使用する形式及び計算方法を指定することができる。コスト計算システムの遵守は、公認の独立機関により検証されるものとする。各国規制当局は、遵守に関する報告書が毎年公表されることを確保するものとする。**

最小限の専用線一式に関する規則 (§ 18→附則書VII)

§ 18

- 1 第16条(3)に従って実施された市場分析の結果として、最小限の専用線一式の一部又は全部を提供するための市場が、競争的でないと各国規制当局が判断した場合、各国規制当局は、枠組み指令第14条に従って当該国の領域の全部又は一部において最小限の専用線サービス一式の特例要素の提供に重大な市場支配力を有する事業者を指定するものとする。当該規制当局は、枠組み指令第17条に従って欧州共同体官報で公表された規格一覧表と同一とみなされた最小限の専用線一式の提供及び本指令の付属書VIIに規定する当該提供の条件に関する義務を、特定の専用線市場に関する事業者に課すものとする。

附属書 VII

第18条に規定する最小限の専用線一式の条件

各国規制当局は、第18条に規定する最小限の専用線一式の提供が無差別、コスト指向及び透明性の基本原則に従うことを確保する。

2. コストベース

各国規制当局は、必要である場合、第18条に規定する専用線の料金がコストベースの基本原則に従うことを確保する。この目的のために、各国規制当局は、第18条(1)の規定に基づき、重大な市場支配力を有するとされた事業者が適切なコスト計算システムを考案し、実施することを確保する。

各国規制当局は、当該事業者に適用されるコスト計算方法に関する情報を適切に詳細なレベルで利用できるように維持する。当該規制当局は、請求があり次第、この情報を欧州委員会に提出する。

英国通信法による競争ルールの枠組み

- 英国は、EU電子通信規制パッケージを2003年通信法で国内法制化。
→Ofcomが電子通信事業の参入条件として事業者が守るべきルールを策定。

1. 一般条件

- (1)対象: 全ての電子通信ネットワーク又は電子通信サービスを提供する者
- (2)内容: ①エンドユーザの利益保護
②サービスの相互運用性とネットワークアクセスの確保
③公衆電子通信ネットワークの適正かつ効率的な機能の確保 等

2. 特別条件

対象: 以下の特定の事業者に対して以下の特別条件を課することができる

(1)ユニバーサルサービス条件(英国全域におけるサービス提供 等)
ユニバーサルサービス事業者に指定された通信事業者(電子通信ネットワーク又は電子通信サービスの利用に関連して使用可能な電話帳提供条件及び使用可能な番号案内機能供用条件の場合を除く) 等

(3)接続関連条件(相互接続 等)

- (a)一連の電子通信ネットワークにより提供される公衆電子通信サービスの最終利用者に対して終端点間の接続を保障するために、当該ネットワークへの相互接続義務等を課される者
- (b)その他、電子通信ネットワークを提供する者又は関連設備を供用させる者

(2)特権事業者条件(会計分離、公表 等)

あらゆる非通信サービスの提供に関し、特別な又は独占的な権利を享受している公衆通信事業者であって、関連機能のみに関係のある事業者でないこと

(4)SMP条件(接続料規制、料金規制 等)

①SMPサービス条件

電子通信ネットワーク及び電子通信サービス市場において、顕著な市場支配力を有するとOFCOMが判断した者

②SMP機器条件

電子通信機器提供事業者及び電子通信機器市場、顕著な市場支配力を有するとOFCOMが判断した者

EU指令

アクセス指令

ユニバーサルサービス指令

2003年英国通信法

SMP事業者に対して課することができる会計関係の義務は、以下のとおり。

■ Wholesaleにおけるコスト計算システムに係る条件 (§87(6)(b)、87(9)~(11))

第87条 ネットワーク接続等に関する条件

(6) この条により認められるSMP条件は、次の各号に掲げる条件のうち一以上を含む。

(b) ドミナント事業者に対し、そのような（関連ネットワークへのネットワーク接続又は関連設備の利用に関する）事項について、透明性を確保するためにOfcomが指示するすべての情報について、Ofcomが随時指示する方法により公表することを要求する条件。

(9) この条により認められるSMP条件は、ドミナント事業者に次の各号に掲げるものを要求する条件を（第88条を条件として）含むことができる。

(a) 関連ネットワークへのネットワーク接続の提供又は関連設備の利用に関連する事項について、Ofcomが指示しうる料金規制

(b) コスト回収及びコストに基づく料金（cost orientation）に関する事項について、Ofcomが定めうる規則

(c) コスト会計システムの利用に関する目的でOfcomが定めうる規則

(d) Ofcomが適切と認めて行う指示に従い、料金を変更する義務

(10) 第(9)項により認められたSMP条件は、同項により課された料金統制、規則及び義務に従うために、費用及び料金の設定及び決定に関し、予測の適用を要求する条件を含む。

(11) Ofcomは、この条により、コスト会計システムの利用についてドミナント事業者に規則を課す条件を定める場合、そのドミナント事業者に次の各号に掲げる義務を課すSMP条件を定め、適用する義務を負う。

(a) そのSMP条件に従い使用されるコスト会計システムの説明書が公表されるように措置する義務

(b) その説明書に、次に掲げる事項を含む義務

(i) そのコスト会計システム上、費用が組み入れられる主要区分（main categories）

(ii) 費用の配賦に関し、そのコスト会計システム上、適用される規則

規制会計に関する制度的枠組み②(2003年英国通信法)

EU指令

アクセス指令

ユニバーサルサービス指令

2003年英国通信法

【続き】SMP事業者に対して課することができる会計関係の義務は、以下のとおり。

■ Retailにおけるコスト計算システムに係る条件 (§91(5)(6)、92(2)(3))

第91条 最終利用者に適用されるサービスなどの規則に関する条件

- (5) この条により認められるSMP条件は、ドミナント事業者があらゆる公衆電子通信サービスをエンドユーザに提供することに関し、Ofcomが随時指示しうる規制をそのドミナント事業者に課す条件である。
- (6) **Ofcomは、この条により認められる条件を定め、費用が関連する料金その他の事項に対して規制を課す場合、自ら適切と認める程度において、ドミナント事業者に対して次の各号に掲げる事項を要求するSMP条件を定め、そのドミナント事業者に適用するものとする。**
- (a) **Ofcomが決定したコスト会計システムを使用すること**
 - (b) **そのコスト会計システムの使用について、資格を有する監査人の監査を受けること**
 - (c) **第(a)号により課されたドミナント事業者の義務の遵守に関する年次報告書を発行すること**

第92条 専用線に関する条件

- (2) Ofcomは、この条により認められるSMP条件であって適切と認める条件を定め、支配的事業者に適用する義務を負う。
- (3) この条により認められるSMP条件は、ユニバーサル・サービス指令の附則第Ⅶに当分の間含まれている規定により求められている限り、第(1)項に言及されるような専用線であると特定された専用線に関し、無差別性、コストに基づく料金 (cost orientation) 及び透明性の原則を適用するための条件である。

■ 会計分離に係る条件 (§87(6)(b)、87(7)(8))

- (6)(b) 略 (前頁参照)
- (7) **この条により認められるSMP条件は、ドミナント事業者に対し、以下のいずれかに関係して、Ofcomが随時指示する異なる事項間の会計分離を要求する条件を含む。**
- (a) 関連ネットワークへのネットワーク接続
 - (b) 関連設備の利用
- (8) 第(7)項により認められたSMP条件は、**会計分離に用いる会計方式に関する条件を含む。**

規制会計に関する制度的枠組み③(Ofcom告示)

EU指令

2003年英国通信法

【Ofcom告示】The regulatory financial reporting obligations on BT and Kingston Communications(2004/7/22)等

BTに課すConditionsとDirections

規制会計の必要性

■ 34のConditions

赤字は、BTに作成が義務付けられる会計文書(P17で詳述)

- ・ 一般要求 (1~4)
- ・ **regulatory financial statementsの作成、監査、提出及び公表** (5~11)
- ・ regulatory financial statementsの監査 (12から16)
- ・ **Primary and Secondary accounting documents** (17~20)
- ・ システム、会計文書及び形式並びに内容の更新 (21)
- ・ regulatory financial statements及び会計文書の不備 (22)
- ・ 会計記録の管理 (23・24)
- ・ On-demand reporting (25)
- ・ **ホールセールカタログの作成及び管理** (26~28)
- ・ **リテールカタログの作成及び管理** (29~31)
- ・ 更なる会計分離の要求 (32)
- ・ 無差別の証明 (33・34)

- **規制会計の情報**は、Ofcomが行う電気通信市場における**経済的規制や多くの決定**にとって**基本**となるものである。
- 規制会計の情報は、主に以下のものに使われる。
 - ・ **コスト指向義務**及び**無差別義務**に適合していることの説明
 - ・ **条件違反や反競争的な事例の調査のサポート**
 - ・ **料金規制**の設定や監視
 - ・ **政策決定**や**市場評価**の情報提供

【出典】Ofcom告示(The regulatory financial reporting on BT and Kingston Communications Final statement and notification(22/07/2004))

OA2(Condition)に基づき発出

■ 6つのdirections

- ① ネットワークコンポーネントのリストを規定 P35で後述
- ② 透明性の原則を規定 P18で後述
- ③ どのようなRegulatory Financial Statementsを作成、Ofcomに提出・公表すべきか、及び監査意見のレベルを規定
- ④ ③に基づき義務付けられたRegulatory Financial Statementsの様式と内容を規定 P19で後述
- ⑤ ③に基づき義務付けられた監査意見のFairly Presents in Accordance(FPIA)の詳細な様式を規定
- ⑥ ③に基づき義務付けられた監査意見のProperly Prepared in Acoordance(PPIA) の詳細な様式を規定

一般要求

- OA1:BTは、本条件(Condition)に規定された方法に従わなければならない。
- OA2:Ofcomは、本条件の下で指示(Direction)を行う権限を有する。
- OA3:BTは、本条件の下でOfcomにより出された指示に従わなければならない。
- OA4:本条件の下における公表の意味を規定。

regulatory financial statementsの作成、監査、提出及び公表

- OA5:BTは、年次ベースで、regulatory financial statementsの作成、監査意見の確保をし、当該statements(監査意見及び合理的に実行可能な場合、5%以上の変化を詳細に説明した報告書を添付)をOfcomに提出し、当該statementsを公表しなければならない。
- OA6:BTは、regulatory financial statementsを、その公表の2週間前までにOfcomに提出しなければならず、またOfcomの文書とともに公表しなければならない。
- OA7:BTは、regulatory financial statementsの形式及び内容について必要な修正を行い、修正を行った際はOfcomへの提出の差異にその旨を伝えなければならない。
- OA8:BTは、regulatory financial statementsを現在価格ベースで作成しなければならない。
- OA9:BTは、同一のregulatory financial statements内、同年度のregulatory financial statements内及び前年度と次年度間で同一の会計原則を適用しなければならない。
また、BTは、各regulatory financial statementsにおいて今年度と同一のベースで対前年度比のものを含めなければならない。
- OA10:BTは、regulatory financial statementsの数値について、十分な確認、コントロール及び調整が実施されることを担保しなければならない。
- OA11:BTは、各regulatory financial statementsの裏付けとなる会計記録を、Ofcom提出後6年間保存しなければならない。

regulatory financial statementsの監査

- OA12:BTにより指名されたRegulatory Auditorは、常にOfcomの条件に適合していなければならない。
- OA13:BTにより指名されたRegulatory Auditorが条件に適合するものでないとOfcomが判断した場合、Ofcomは、代替りのRegulatory Auditorを指名することができる。
- OA14:BTは、代替りのRegulatory Auditorに対し、十分な支援・協力を行わなければならない。
- OA15:Regulatory Auditorの指名を行う契約文書については、the Institute of Chartered Accountants in England and Wales(ICAEW)の発行するガイダンスに従い、義務と責任を受け入れる旨の条件を含むものでなければならない。
- OA16:BTは、Regulatory Auditorが出した監査意見について、必要な場合、追加の説明及び確認を行う最善の努力をしなければならない。

Primary and Secondary accounting documents

- OA17:BTは、Primary Accounting Documentsを見直し、本条件発効後4ヶ月以内に条件に適合するよう必要な変更を行わなければならない。
- OA18:BTは、本条件の発効後8ヶ月以内に、Primary Accounting Documents及び本条件に従って、Secondary Accounting Documentsを作成しなければならない。
- OA19:BTは、Primary Accounting Documentsを本条件発効後4ヶ月以内に発行し、Secondary Accounting Documentsを財務諸表の公表又はそれに先立ち発行しなければならない。当該条件により、BTは当該文書に係る修正については公表しOfcomに報告しなければならない。
- OA20:Primary Accounting Documentsで不一致がある場合の、文書内における優先順位を規定。

【参考】規制会計に関する制度的枠組み(Conditionsの概要)

システム、会計文書及び形式並びに内容の更新

OA21:BTは、SMP条件、BTによる公約、Ofcomによる指示、規則、施行通知、同意及び決定に従うため、regulatory accounting system、会計文書及びregulatory financial statementsの形式及び内容について必要な修正を行わなければならない。

regulatory financial statements及び会計文書の不備

OA22:Ofcomが会計文書について不備があると判断した場合、BTは会計文書を修正し、再度regulatory financial statementsの監査を受けた上で再公表しなければならない。

会計記録の管理

OA23:BTは現在原価ベース及び取得原価ベースの双方に基づき、市場、ホールセールセグメント、ホールセール事業活動、ネットワークサービス及びネットワーク事業活動が区別されるように会計記録をしなければならない。

OA24:BTは、Accounting Documents及び本条件に従い会計記録をしなければならず、その記録は監査意見を出すのに十分かつ無差別であることを証明するのに十分なものでなければならない。

On-demand reporting

OA25:BTは、期間が1ヶ月以上の特定の暦月であれば、いかなる期間に対してもregulatory financial statementsを常に提供できるようにしなければならない。

ホールセールカタログの作成及び管理

OA26:BTは、**ホールセールカタログで、ホールセールサービス、ホールセール事業活動及びネットワークサービスについて特定し記述しなければならない。**

OA27:BTは、本条件が発効後すぐに、遅くとも4ヶ月以内にホールセールカタログをOfcomに提出しなければならない。

OA28:BTは、ホールセールカタログが最新のものとなるよう、必要に応じ修正しなければならない。

リテールカタログの作成及び管理

OA29:BTは、**リテールカタログで、リテールサービス及びリテール支援活動について特定し記述しなければならない。**

OA30:BTは、本条件が発効後すぐに、遅くとも4ヶ月以内にリテールカタログをOfcomに提出しなければならない。

OA31:BTは、リテールカタログが最新のものとなるよう、必要に応じ修正しなければならない。

更なる会計分離の要求

OA32:BTは、Accounting Separation Market Activitiesと他の活動及びAccounting Separationと他の活動を会計上の目的で分離を維持しなければならない。

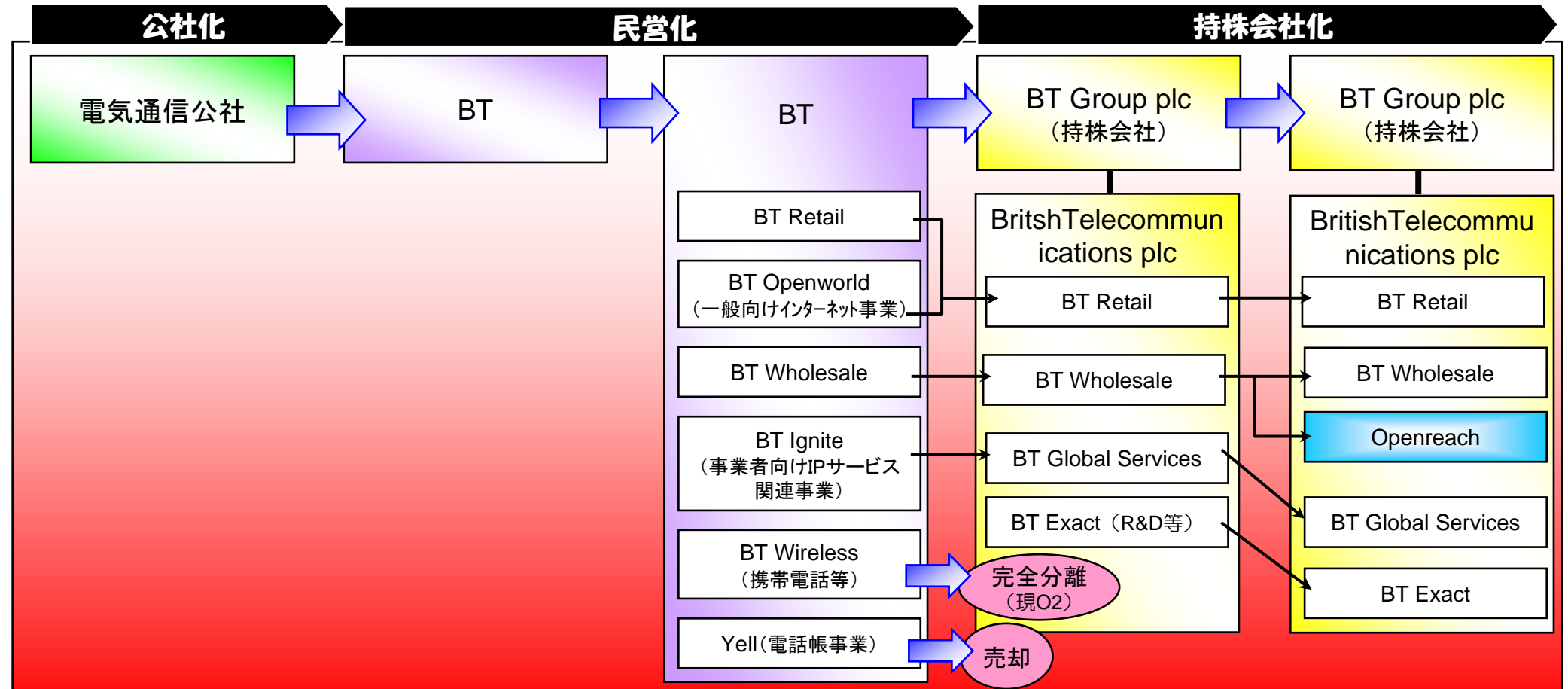
無差別の証明

OA33:BTは、いかなるときでもホールセールサービスにおけるtransfer chargeが無差別であることを証明できなければならない。

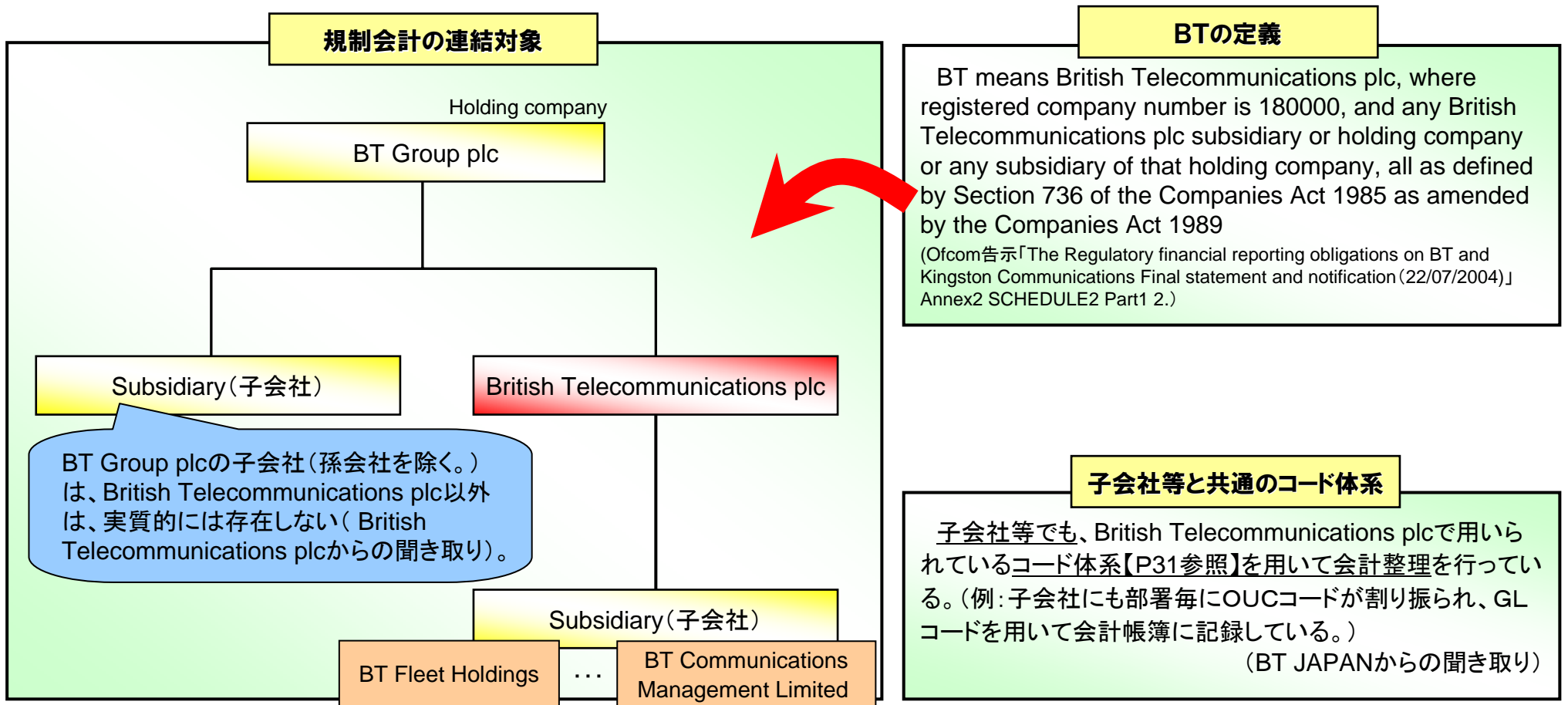
OA34:BTは、いかなるときでもリテールサービスにおけるtransfer chargeが無差別であることを証明できなければならない。

BTの組織形態の変遷

81年	84年	00年	01年	05年
英国電気通信法制定により、電気通信公社設立	電気通信公社を民営化し、BT設立 (97年完全民営化)	<ul style="list-style-type: none"> 固定電話事業をBT RetailとBT Wholesaleに分割 BT Wireless等の4部門を設立 	<ul style="list-style-type: none"> BT Group plc設立 BT Wireless完全分離 Yell 売却 BT plc内部で、BT Retail, Wholesale, Exact, Global Servicesに事業分離 	アクセスサービス部門として Openreachを設立 (06年1月運営開始)



- **Ofcom告示においては**、当該告示に基づくConditionsやDirectionsの**規制対象となるBTとは、British Telecommunications plcとその子会社、又はBritish Telecommunications plcの親会社若しくはその子会社と規定**されている。
- したがって、SMP市場ごとに作成が求められる**規制会計の文書には**、SMP事業者である British Telecommunications plcの収支等だけではなく、**当該SMP市場に係るサービスの提供に関係するすべての子会社、親会社及びその子会社(兄弟会社)の収支等が含まれており、British Telecommunications plcを中心として、その子会社等を含めた連結決算で規制会計が整理**されている状況にある (British Telecommunications plcのDirector of Regulatory FinanceのPeter Greenwood氏からの聞き取り)。



Openreachに関する会計分離

- Ofcomは、電気通信分野において競争阻害のおそれがある事案を競争委員会（Competition Commission）に付託する権限を有していると同時に、競争委員会への付託に代えて自らの判断で対象者との間において法的拘束力を持つ「公約（undertaking）」の受諾が可能。
- Ofcomは、今後のBTの在り方に関し、BT分割につながりうる競争委員会への付託を行わない代わりに、**BTから提出された組織改革を含む「公約」を受諾することにつき、決定。**（05年9月22日）

公約の概要（組織再編関係）

- BT内部に、アクセス網とバックホール網の物理層及び伝送層に係るSMP商品を取り扱う「アクセスサービス部門」（AS）を設置し、他部門からバーチャルに分離。
（物理層に係る資産（管路、光ファイバ、銅線等）についてのみ管理・運用を行い、伝送層に係る資産（交換機、ルータ等）については行わない）
- グループ内部における不適切な情報流用や影響力の波及を防止するため、卸部門「BT Wholesale」を組織内分割。
（SMP規制の対象となる商品（ASにより管理される商品を除く）を管理する「BTWS」と、他事業者にとって重要なその他の商品を管理する「BTS」を設置）
- Ofcomによる公約受諾と同日、BTはASを「Openreach」の名称で発足させることを発表し、2006年1月から業務開始。



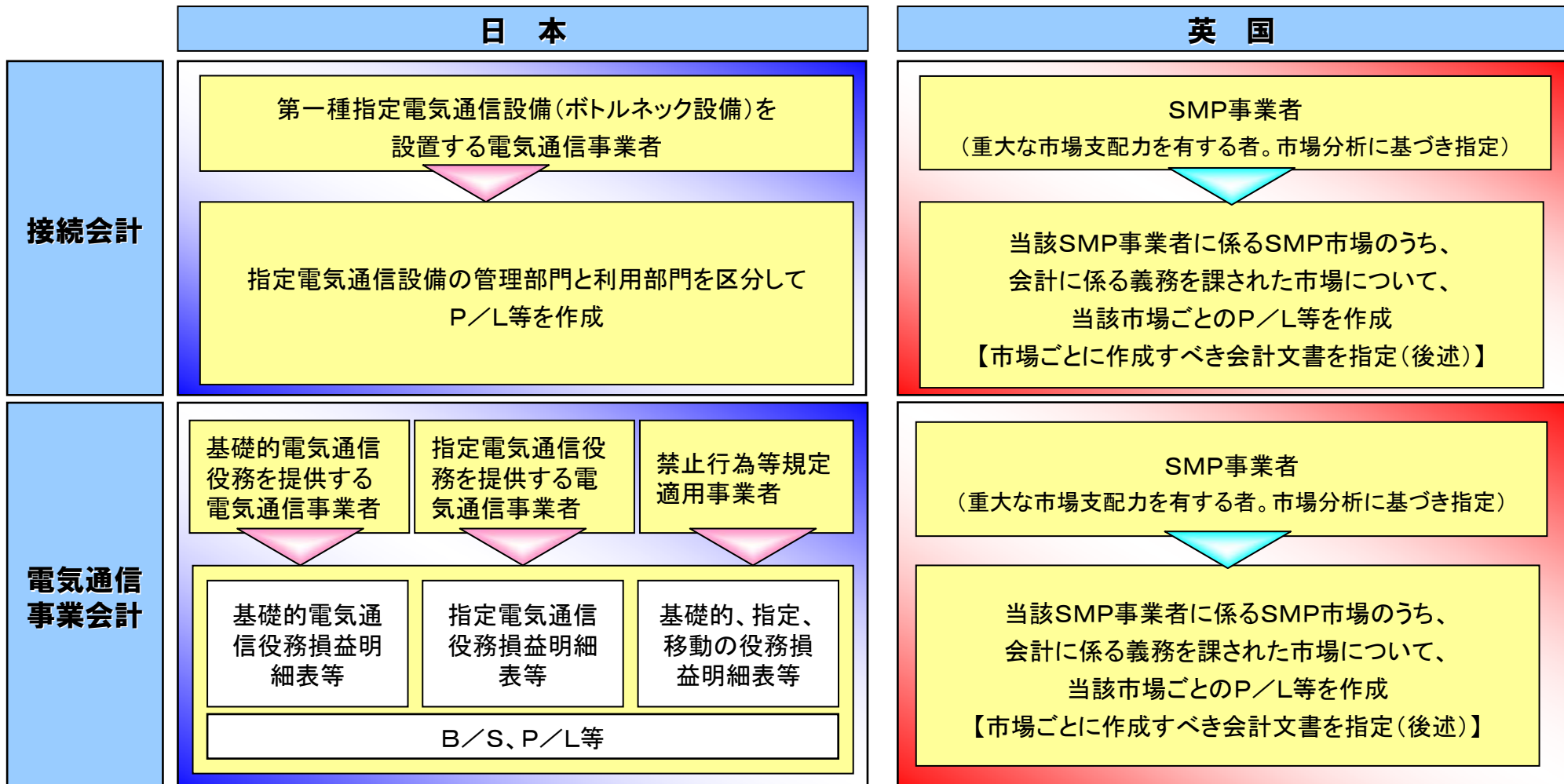
Openreachに関する会計分離

公約の5.30から5.32までに、Openreachに関する会計分離が規定されている。

- 2006年度以降、BTの規制会計の財務諸表では、**Openreachの決算を個別に提示**すること。
- Openreachの会計情報は、収入、売上原価、EBITDA、減価償却、営業利益やOpenreachが提供する**様々な商品グループに細分した収入、内部と外部の収入の内訳**等を含むこととする。
- 2006年度以降、BTのグループの年次及び四半期報告書では、**BTの既存の部門が使用するものと同様の形式で、Openreachの財務報告を開始**すること。等

日本と英国の規制会計の枠組みの差異

- 日本では、接続会計についてはボトルネック設備、電気通信事業会計については基本的には提供する役務、に着目して規制会計文書の作成を義務付ける事業者を決定する枠組みを採用。
- 他方、英国では、SMP事業者に対して、SMP市場ごとに規制会計文書の作成を義務付けるという枠組みを採用。この枠組みは、接続会計・電気通信事業会計ともに同一。なお、会計義務が課されていないSMP市場も存在。



※英国については、Wholesale Cost accountingとAccounting Separationを接続会計、Retail Cost Accountingを電気通信事業会計と捉えたもの

2 会計文書

BTに作成が義務付けられている会計文書①



【Ofcom告示】 The regulatory financial reporting obligations on BT and Kingston Communications(2004/7/22)等

下記頁数は
2006年公表版

様式は、Ofcom告示
のDireciton4で規定
〔詳細はP19参照〕

Accounting Documents

Regulatory financial statements (Current Cost Financial Statements)

Wholesale市場

- ① BT Wholesale market P&L statement
- ② BT Wholesale market MCE statement
- ③ BT Statement of Costs on a current Cost Basis 2006/2005
- ④ BT Statements of Costs and Charges for Internal and External Wholesale Services 2006/2005

※上記は一般的なもの。市場により作成書類は異なる。
②のMCEは、Mean Capital Employed (平均使用資本)

Retail市場

- ① BT Retail market P&L statement
- ② BT Retail market MCE statement

その他添付資料

233頁

Accounting Documents
に則って
Regulatory
Financial
Statements
を作成

Primary Accounting Documents

以下の項目に関する記述により構成。

- ・ Regulatory Accounting Principles (規制会計作成上の原則)
- ・ Attribution Methods (配賦方法)
- ・ Transfer Charge System Methodology (接続料)
- ・ Accounting Policies (時価と実績原価)
- ・ Long Run Incremental Methodology (LRIC)

132頁

Wholesale Catalogue

SMP市場ごとの卸売サービスを説明したカタログ

94頁

Retail Catalogue

SMP市場ごとの小売商品を説明したカタログ

12頁

Secondary Accounting Documents

・ 上記3つの文書に加えて、Regulatory financial statementsを作成するために使用。以下の3つの文書により構成。

The Detailed Attribution Methods (配賦基準の詳細)

1571頁

The Detailed Valuation Methodology (時価会計の詳細)

177頁

The Long Run Incremental Cost Model :Relationship and Paraments (LRICの詳細)

398頁

BTに作成が義務付けられている会計文書②

■ Ofcom告示の Direction3では、 Wholesale Cost Accounting、Retail Cost Accounting、Accounting Separationの各会計義務毎に、市場等の単位毎で作成すべき会計文書や公表義務等について規定している。

Wholesale Cost Accountingに係る会計文書

Part A
Review of the fixed narrowband wholesale exchange line, call origination, conveyance and transit markets, consultation

Wholesale market and illustrative services	Financial statements					Audit		Published
	CCPS	RTW	RTSA	SoCC Ext	SoCC Int	FPIA	PPIA	
Wholesale residential analogue exchange line services	X	X	X			X		X
- wholesale service A	X			X			X	
- wholesale service B ...	X				X		X	

Part B
Review of the fixed narrowband wholesale exchange line, call origination, conveyance and transit markets, consultation

Wholesale market and illustrative services	Financial statements					Audit		Published
	SoAC FA	NCR FA	SOAC IC	RFR	SDR	FPIA	PPIA	
Wholesale residential analogue exchange line services	X	X	X	X	X	X		X (except NCRFA)
- wholesale service A					X		X	
- wholesale service B ...					X		X	

以下略

凡例

- CCPS = 'current cost primary statements (現在費用主要報告書)', current cost profit and loss statement (CC P&L) and statement of current cost mean capital employed (CC MCE), as set out in **Annexes 13 & 14** in relation to wholesale services, **Annexes 11 & 12** in relation to wholesale segments (when designated), **Annexes 9 & 10** in relation to individual wholesale markets;
- RTW = 'reconciliation to wholesale (卸売への合算)', reconciliation of CC P&L and CC MCE to wholesale level - consolidation across group of markets covered by review, followed by consolidation of these consolidations, to give consolidated CC P&L and CC MCE for wholesale markets subject to cost accounting (as set out in **Annexes 5 & 6**);
- RTSA = 'reconciliation to statutory accounts (財務会計への合算)', reconciliation of consolidated CC P&L and CC MCE for wholesale markets subject to cost accounting to the profit and loss account and balance sheet of the operator shown in their statutory financial statements (as set out in **annexes 27 & 28**, supported by annexes 29, 30, 31 & 32)
- SoCC Ext = statement of costs and charges for wholesale service supplied in the market, other than those which are only Internal Wholesale Services (as set out in **annex 34**);
- SoCC Int = statement of costs and charges for wholesale service supplied in the market, which are only Internal Wholesale Services (as set out in **annex 35**);
- SoAC FA = statement of activity costs on a current fully allocated cost basis for the market (as set out in **Annexes 38**), supported by consolidated statement of activity costs on a current fully allocated cost basis (as set out in **Annexes 37**), (以下略)

凡例

- TS - turnover statements (収入報告書): sales of External Wholesale Services (as set out in **annex24**) and sales of Internal Wholesale Services (as set out in **annex 25**);
- SOS - notes to the financial statements (as set out in **annex 23**) in relation to sufficiency of separation, in particular assurance that activities to which accounting separation applies have been sufficiently separated from each other and from activities to which separation does not apply;
- IMT - Inter-market turnover, reconciliation of the source and destination of inter market turnover, to verify that transfer charges are self cancelling overall (as set out in **annex 33**); (以下略)

Accounting Separationに係る会計文書

Part A
Review of the fixed narrowband wholesale exchange line, call origination, conveyance and transit markets, consultation

Wholesale market and illustrative services	Financial statements			Audit		Published
	TS	SOS	IMT	FPIA	PPIA	
Wholesale residential analogue exchange line services	X	X	X	X		X
- wholesale service A		X			X	
- wholesale service B ...		X			X	

以下略

BTに作成が義務付けられている会計文書③

- Ofcom告示のDirection4で、BTに作成・公表等が義務付けられている会計文書の様式が定められている。
- 当該様式については、Direction3で、作成単位（市場単位orサービス単位等）や義務付けの内容（Cost Accounting or Accounting Separation）に応じて作成すべき様式が個別に定められている。

	WC/A	WA/S	RC/A
Annex 1			
Annex 2	○	○	○
Annex 3	○	○	○
Annex 4	○	○	○
Annex 5	○	○	
Annex 6	○	○	
削除 x 7	○	○	
削除 x 8	○	○	
Annex 9	○	○	
Annex 10	○	○	
Annex 11	○	○	
Annex 12	○	○	
Annex 13	○	○	
Annex 14	○	○	
Annex 15			○
Annex 16			○
削除 x 17			○
Annex 18			○
Annex 19			○
Annex 20			○
Annex 21			○
Annex 22			○
Annex 23	○	○	○

	WC/A	WA/S	RC/A
Annex 24		○	
Annex 25		○	
Annex 26			○
Annex 27	○	○	○
Annex 28	○	○	○
Annex 29	○	○	○
Annex 30	○	○	○
Annex 31	○	○	○
Annex 32	○	○	○
Annex 33		○	
Annex 34	○		○
Annex 35	○		○
Annex 36	○		○
Annex 37	○		○
Annex 38	○		○
Annex 39	○		○
Annex 40	○		○
Annex 41	○		○
Annex 42	○		○

網掛けの文書は、マーケット単位で作成が義務付けられるもの

SMP市場(Wholesale)

- BTは、次の19のWholesale Marketsについて、P&L statement等（Current Cost Financial Statements）を作成。
- Cost Accounting義務とAccounting Separation義務のいずれが課されるかは、市場によって異なる。

Wholesale Markets	Market Code	Cost Accounting	Accounting Separation
Wholesale residential analogue exchange line services	M01	○	○
Wholesale business analogue exchange line services	M02	○	○
Wholesale business ISDN2 exchange line services	M03	○	○
Call origination on fixed public narrowband networks	M04	○	○
Local –Tandem conveyance and transit on fixed public narrowband network	M06	○	○
Single transit on fixed public narrowband networks	M07	○	○
Technical areas (Interconnection circuits)	M08	○	○
Fixed call termination	M09	○	○
Traditional interface symmetric broadband origination (up to and including 8Mbits)	M10	○	○
Traditional interface symmetric broadband origination (above 8Mbits up to and including 155Mbits)	M11	○	○
Alternative interface symmetric broadband origination (all bandwidths)	M12	○	○
Wholesale trunk Segments	M13	○	○
Technical areas (Point of Handover)	M14	○	○
Wholesale IDD to Category B	M15	—	○
Asymmetric broadband origination in the UK	M16	—	○
Broadband conveyance in the UK	M17	—	○
Wholesale residential ISDN2 exchange line services	M26	—	○
Wholesale business ISDN30 exchange line services	M27	—	○
Wholesale local access	M29	○	○

Wholesale市場① – CURRENT COST PROFIT AND LOSS ACCOUNT (Annex9)

現在費用P/L

Annex9 Market – Wholesale residential analogue exchange line services CURRENT COST PROFIT AND LOSS ACCOUNT For the year ended 31 March 2006

C/A,A/S

(C/AはCost Accounting義務、A/SはAccounting Separation義務に基づく文書。以下同じ。)

	£ m	£ m	%per line	£ m	£ m	%per line	Better/(worse)
	2006	2006	item/total	2005	2005	item/total	%change Year on year
Turnover (No Discount)／売上高 (割引なし)							
Internal Sales／内部売上							
-service(s) which are also available externally／外部にも提供されているサービス		2,104			2,280		(8)%
-service(s) provided internally only／内部のみで提供されているサービス		-			-		n/a
External Sales／外部売上		74			4		1,750%
Roundings／四捨五入等の調整		-			-		
Total Turnover ／売上合計		2,178			2,284		(5)%
HCA Operating Costs : / 実際営業費用							
Charges from Other BT Wholesale Markets ／他の BT 卸売市場からの料金		n/a			n/a		n/a
Operating Costs of Wholesale Service : / 卸売サービスの営業費用							
Provision/Maintenance／設備設置費、設備保守費など		198	12%		186	11%	(6)%
Network Support／ネットワークサポートシステムに係る運用費など		179	11%		174	10%	(3)%
General Support／ネットワークに係る事務員人件費、電話帳関連費など		207	13%		233	14%	11%
General Management／管理、企画に係る事務職員人件費、管理職人件費など		226	14%		288	17%	22%
Finance and Billing／財務管理費及び課金、請求書発行費など		24	2%		30	2%	20%
Accommodation／建物管理費、土地賃借料など		138	9%		126	8%	(10)%
Bad Debts／貸倒金		0	0%		0	0%	n/a
Other Costs／その他の費用		28	2%		39	2%	28%
Depreciation／減価償却費							
-Land & Buildings／土地と建物	13			13			0%
-Access／端末系伝送路	406			373			(9)%
-Switch & Transmission／交換設備と中継系伝送路	113			132			14%
-Other related／その他	62			74			16%
Sub total Depreciation ／減価償却費小計		594	37%		592	35%	(0)%
Sub total HCA Operating Costs ／実際営業費用小計		1,594			1,668		
CCA adjustments : / 現在費用への調整							
Holding(gain)/loss／固定資産評価差額		(417)			(192)		117%
Supplementary depreciation／補正減価償却費		134			66		(103)%
Other adjustments／その他の調整		(1)			26		104%
Roundings／四捨五入等の調整		1			(1)		
Total CCA Operating Costs ／現在費用合計		1,311			1,567		16%
Retuen ／利益		867			717		21%
RETURN ON MEAN EMPLOYED AND TURNOVER							
Return on mean capital employed ／平均使用資本利益率		14.2%			11.7%		2.5%
Return on turnover ／売上高利益率		39.8%			31.4%		8.4%

時価評価に係る詳細は、P45・46 参照

Wholesale市場② – STATEMENT OF CURRENT COST MEAN CAPITAL EMPLOYED(Annex10)

22

現在費用 平均使用資本

Annex10 Market – Wholesale residential analogue exchange line services

STATEMENT OF CURRENT COST MEAN CAPITAL EMPLOYED For the year ended 31 March 2006

C/A,A/S

	£ m	£ m	Better/(worse) %change
	2006	2005	Year on year
Fixed assets: / 固定資産			
Tangible fixed assets / 有形固定資産			
- Land & Buildings / 土地、建物	90	120	(25)%
- Access - Copper / 端末系伝送路設備—銅線	2,648	2,324	14%
- Fiber / 光ファイバ	10	12	(17)%
- Duct / 管路、とう道	2,461	2,403	2%
- Switch and Transmission - Switch / 交換設備	373	453	(18)%
- Transmission / 中継系伝送路	189	195	(3)%
- Other / その他	263	310	(15)%
Investments / 投資	n/a	n/a	n/a
Total fixed assets / 固定資産合計	6,034	5,817	4%
Current assets: / 流動資産			
Stocks / 株式	n/a	4	n/a
Debtors / 債権			
- internal / 内部	352	369	(5)%
- external / 外部	19	280	(93)%
Total current assets / 流動資産合計	371	653	(43)%
Creditors: amounts falling due within one year / 債務: 支払い期限到来まで1年以内のもの			
Other creditors / その他の債務			
- internal / 内部	n/a	n/a	n/a
- external / 外部	(262)	(293)	11%
Total creditors: amounts falling due within one year / 債務合計: 支払い期限到来まで1年以内の金額	(262)	(293)	11%
Net current assets / 正味純流動資産	109	360	(70)%
Total assets less current liabilities / 流動負債を差し引いた資産合計	6,143	6,117	(1)%
Provisions for liabilities and charges / 引当金	(32)	(44)	27%
Roundings / 四捨五入等の調整	1	5	
Mean capital employed / 平均使用資本	6,112	6,138	(0)%

Wholesale市場③ – Statement of Costs on a Current Cost Basis(Annex38)

現在費用ペースの費用

Annex 38 BT Statement of Costs on a Current Cost Basis Network Activity Statement for the year ended 31st March 2006

C/A

Market - Wholesale residential analogue exchange line services

(£ m)	HCA operating Cost 実際営業費用	Supplementary Depreciation 補正減価償却費	Holding gain and other CCA adjustments 固定資産評価差額その他の調整	Total CCA operating costs 現在費用合計	CCA mean capital employed 現在平均使用資本	Applicable rate of return on capital % 適用資本報酬率	Capital Costs 資本費用	Total of operating costs and capital costs relating to current year 現在費用、現在資本費用合計	Volume(b) 供給量	Average costs per unit on a current cost basis relating to current year 単価
Components										
E side copper capital 交換機からクロスコネクションポイントまでの銅線 : 減価償却費など	76	5	(5)	76	421	11.5	48	124	20,771,401line	£ 5.99
	76	+	5	-	5	=	76	421 × 11.5/100 = 48	76+48=124	124million/20771401=5.99
E side copper current 交換機からクロスコネクションポイントまでの銅線 : 保守費	62	0	0	62	18	11.5	2	64	22,667,836line	£ 2.82
D side copper capital クロスコネクションポイントから分岐点までの銅線 : 減価償却費など	550	126	(295)	381	4,290	11.5	492	873	20,771,401line	£ 41.96
D side copper current クロスコネクションポイントから分岐点までの銅線 : 保守費	247	0	0	247	49	11.5	6	253	22,667,836line	£ 11.14
Local exchanges general frames capital MDF : 設置、拡張、交換など	36	3	0	39	11	11.5	1	40	20,596,525line	£ 1.96
Local exchanges general frames current MDF : 保守費	28	0	0	28	7	11.5	1	29	20,596,525line	£ 1.40
PSTN line test equipment 電話線試験装置	13	0	1	14	31	11.5	4	18	22,667,836line	£ 0.77
Dropwire capital & PSTN NTE 利用者宅から分岐点までの回線と固定電話網終端装置	159	21	(117)	63	733	11.5	84	147	19,430,684line	£ 7.59
Residential PSTN drop maintenance 利用者宅からネットワーク接続部分までの回線 : 保守費	114	0	0	114	28	11.5	3	117	19,430,684line	£ 6.01
PSTN line cards 交換機内で交換スイッチに接続する電子回路	209	(21)	(2)	186	465	11.5	53	239	19,430,684line	£ 12.32
Pair gain アクセス回線における電子回路	12	0	0	12	21	11.5	2	14	617,896line	£ 23.03
Routing & records ルーティング及びその記録	23	0	0	23	6	11.5	1	24	1,179,432line	£ 19.90
MDF Hardware jumpering ジャンパ線	24	0	0	24	6	11.5	1	25	1,179,432line	£ 20.50
Software jumpering ソフトウェアジャンパ	2	0	0	2	1	11.5	0	2	1,179,432line	£ 1.84
Call centre costs コールセンタ費用	26	0	0	26	5	11.5	1	27	(a)	(a)
SG & A Retail Access 他社への回線卸売サービスに係る一般販売費、管理費	10	0	0	10	21	11.5	000	12	(a)	(a)
SG & A Wholesale Access 他社への回線卸売サービスに係る一般販売費、管理費	5	0	0	5	1	11.5	0	5	(a)	(a)
Roundings 四捨五入等の調整				(1)	(2)		0	(1)	n/a	n/a
Totals				1,311	6,112		701	2,012		

(a) This component is attributed on a % basis so no volume or unit cost is derivable.

(b) mm = million minutes; ms = million seconds; line = lines; trans = transactions; cust = customers; r = rooms; ca = cables; cct = circuits; km = kilometres; lk = links; conn = connections; eq = equipment units; le = local ends; chann = channels; tover = takeovers; 100m = 100 metres.

次頁のComponentごとの Fully Allocated Costに

内部及び外部ホールセールサービスの費用と料金

Annex 34 BT Statements of Costs and Charges for Internal and External Wholesale Services for the year ended 31st March 2006
Market - Wholesale residential analogue exchange line services

C/A

	E side copper capital	E side copper current	D side copper capital	D side copper current	Local exchanges general frames capital	Local exchanges general frames current	PSTN line test equipment	Dropwire capital & PSTN NTE	Residential PSTN drop maintenance	PSTN line cards	Pair gain
<p>前頁でComponentごとに算定された単価(£5.99等)は、当該Annex34でComponentごとのFully Allocated Costに記載。</p>											
<p>FloorはLRICの値で、Ceilingは、SACの値。LRIC・SACの詳細は、P47参照</p>											
Component Floor	2.03	1.50	10.33	6.21	1.24	1.02	0.57	7.05	5.48	11.11	11.01
Fully Allocated Cost	5.99	2.82	41.96	11.14	1.96	1.40	0.77	7.59	6.01	12.32	23.03
Component Ceiling	6.06	2.69	47.00	11.33	2.38	1.57	0.82	12.56	7.66	17.38	25.45
Unit (p)	£ /line	£ /line	£ /line	£ /line	£ /line	£ /line	£ /line	£ /line	£ /line	£ /line	£ /eq
Usage Factors											
Wholesale residential analogue internal service connections											
Wholesale residential analogue internal service rentals	1.069	1.167	1.069	1.167	1.060	1.060	1.167	1.000	1.000	1.000	0.032
Wholesale residential analogue external service rentals	1.069	1.167	1.069	1.167	1.060	1.060	1.167	1.000	1.000	1.000	0.032

(p) ppm = pence per minute; £/64K cct = £ per 64Kbit/s circuit; £/2Mbit cct = £ per 2 Mbit/s circuit; £/km = £ per kilometre; £/100m = £ per 100 metres; £/trans = £ per transaction; £/cct = £ per circuit; £/per hostel rental = £ per hostel rental; % = % utilisation; £/line = £ per line; £/room = £ per room; £/cable = £ per cable; £/lk = £ per link; £/64K port = £ per 64Kbit/s port; £/eq = £ per equipment units; £/le = £ per local end; £/conn = £ per connection; £/chann = £ per channel.

Wholesale市場④ – Statements of Costs and Charges for Internal and External Wholesale Services(Annex34)

内部及び外部ホールセールサービスの費用と料金

25

Annex 34 BT Statements of Costs and Charges for Internal and External Wholesale Services for the year ended 31st March 2006
Market - Wholesale residential analogue exchange line services

C/A

	Routing & records	MDF Hardware jumpering	Software jumpering	Call centre costs (q)	SG & A Retail Access (q)	SG & A Wholesale Access (q)		Floor	CCA Fully Allocated Costs	Ceiling	Average Charge for the year
Component Floor	18.65	19.34	1.78	£ 137m	£ 26m	£ 37m					
Fully Allocated Cost	19.90	20.50	1.84	£ 141m	£ 31m	£ 38m					
Component Ceiling	23.37	25.50	2.19	£ 196m	£ 37m	£ 50m					
Unit (p)	£/line	£/line	£/line	%	%	%		£	£	£	£
Usage Factors											
Wholesale residential analogue internal service connections	1.006	1.000	1.000	11.44		24.51		60.76	63.92	80.62	91.66
Wholesale residential analogue internal service rentals				7.155		7.54		49.92	99.35	117.60	106.57
Wholesale residential analogue external service rentals						16.15		55.31	105.80	125.28	106.57

ネットワークコンポーネント

この会計データと料金規制との関係は、P48・49参照

サービス

- 各コンポーネントの（1単位当たりのFully Allocated Cost）×（Usage Factor※）の総計で、当該市場を構成するサービス毎に当該サービスを1単位提供する際の Fully Allocated costを計算。

$$\dots 19.90 \times 1.000 + 20.50 \times 1.000 + 1.84 \times 1.000 + 141m \times 0.1144 / \text{総ボリューム} + 38m \times 0.2451 / \text{総ボリューム} = 63.92$$

※ Usage Factor：BTが当該サービスを1単位提供する際に使用するコンポーネントの平均使用量。

- サービス毎のFloor、Ceilingについても、Component Floor, Component Ceilingを用いて同様に計算。

BTホールセール市場合算

Notes to the Current Cost Financial Statements
12a BT Wholesale markets consolidation (Annex 24)

A/S

for the year ended 31 March 2006

External sales by market statement

	Rate (£)	Volume	Unit (b)	Total Payments £m
Market - Wholesale residential analogue exchange line services	106.57	698,884	line	74
Service - Wholesale residential analogue external service rentals				74
Market Total				

Wholesale市場の売上について、「BT外」からのものと「BT内」からのものを区分して、更にサービス別に分計。

Notes to the Current Cost Financial Statements
13a BT Wholesale markets consolidation (Annex 25)

A/S

for the year ended 31 March 2006

Internal sales by market statement

	Rate (£)	Volume	Unit (b)	Total Payments £m
Market - Wholesale residential analogue exchange line services	106.57	18,791,800	line	1,996
Service - Wholesale residential analogue internal service rentals	91.66	1,179,432	conn	108
Service - Wholesale residential analogue internal service connections				108
Market Total				2,104

前頁資料

Annex 24 BT Statements of Costs and Charges for Internal and External Wholesale Services for the year ended 31st March 2006
Market - Wholesale residential analogue exchange line services

Network Component	19.90	1.000	20.50	1.000	1.84	1.000	141m	0.1144	38m	0.2451	63.92
-------------------	-------	-------	-------	-------	------	-------	------	--------	-----	--------	-------

■ 各コンポーネントの(1単位辺りのFully Allocated Cost) × (Usage Factor)の総計で、当該市場を構成するサービス箱に当該サービスが提供される際のFully Allocated Costを算出。

※ Usage Factor: BTが当該サービスを1単位提供する際に使用するコンポーネントの平均使用量。

■ サービス箱のFloor, Ceilingについても、Component Floor, Component Ceilingを用いて同様に対処。

... 19.90 × 1.000 + 20.50 × 1.000 + 1.84 × 1.000 + 141m × 0.1144 / 総ボリューム + 38m × 0.2451 / 総ボリューム = 63.92

Notes to the Current Cost Financial Statements **A/S**
15a BT Inter-market turnover reconciliation (Annex 33)

for year ended 31st March 2006

Wholesale Marketの収入が、どのRetail市場等から支払われた接続料によるものかを内訳として示したもの

Charges from Wholesale residual to Retail markets are not shown on the face of the Retail market P&L account as charges from Wholesale markets	Other wholesale services (combined)	Residential analogue exchange line services in the UK	Residential local calls in the UK	Residential national calls in the UK	Residential IDD calls category A routes (retail IDD routes which are competitive) in the UK	Residential IDD calls category B routes (retail IDD routes which are not competitive) in the UK	Residential calls to mobiles in the UK	Residential operator assisted calls in the UK	Retail residual	Total 2006
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Turnover originating in:										
Wholesale residential analogue exchange line services	-	2,101	-	-	-	-	-	-	3	2,104
Wholesale business analogue exchange line services	-	-	-	-	-	-	-	-	687	687
Wholesale business ISDN2 exchange line services	-	-	-	-	-	-	-	-	179	179
Call origination on fixed public narrowband networks	-	-	50	21	2	-	9	-	141	223
Local-tandem conveyance and transit on fixed public telephone networks	-	-	11	9	1	-	4	-	32	57
Single transit on fixed public narrowband networks	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
Technical areas (Interconnect Circuits)	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8
Fixed call termination	-	-	34	14	-	-	-	-	43	91
Traditional interface symmetric broadband origination (up to and including 8Mbit/s)	-	-	-	-	-	-	-	-	498	498
Traditional interface symmetric broadband origination (above 8Mbit/s up to 155Mbit/s)	-	-	-	-	-	-	-	-	177	177
Alternative interface symmetric broadband origination (all bandwidths)	-	-	-	-	-	-	-	-	179	179
Wholesale trunk segments	-	-	-	-	-	-	-	-	304	304
Technical areas (Point of Handover)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wholesale IDD to category B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Asymmetric broadband origination in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	895	895
Broadband conveyance in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	128	128
Wholesale residential ISDN2 exchange line services	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
Wholesale business ISDN30 exchange line services	-	-	-	-	-	-	-	-	297	297
Wholesale local access	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wholesale residual	7	7	37	40	80	2	305	1	1,367	1,846
Residential analogue exchange line services in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
Residential local calls in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
Residential national calls in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Residential IDD calls category A routes (retail IDD routes which are competitive) in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
Residential IDD calls category B routes (retail IDD routes which are not competitive) in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Residential calls to mobiles in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
Residential operator assisted calls in the UK	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retail residual	83	-	-	-	-	-	-	-	-	83
Total 2006	90	2,108	132	84	83	2	318	1	4,957	7,775

SMP市場(Retail)

- BTは、次の7のRetail Marketsについて、P&L statementとMCE statementを作成。
- それ以外のRetail Marketsについては、Retail Residualとして、P&L statementとMCE statementを作成。

Retail Markets	Market No.	Cost Accounting
Residential analogue exchange line services in the UK	SR020	○
Residential local calls in the UK	SR030	○
Residential national calls in the UK	SR040	○
Residential IDD calls category A routes (retail IDD routes which are competitive) in the UK	SR050	○
Residential IDD calls Category B routes (retail IDD routes which are not competitive) in the UK	SR060	○
Residential call to mobiles in the UK	SR070	○
Residential operator assisted calls in the UK	SR080	○

Retail市場① – CURRENT COST PROFIT AND LOSS ACCOUNT(Annex19)

現在費用 P / L

29

Annex19 Market - Residential analogue exchange line services in the UK CURRENT COST PROFIT AND LOSS ACCOUNT For the year ended 31 March 2006					
	£ m	%per line	£ m	%per line	Better/(worse)
	2006	item/total	2005	item/total	%change
					Year on year
Turnover / 売上高					
External (including discounts less than 5%) / 外部 (5%未満の割引含む)	2,099	100%	2,133	100%	(2)%
Internal / 内部	3	0%	3	0%	0%
Roundings / 四捨五入等の調整	1		-		
Total Turnover / 売上合計	2,103	100%	2,136	100%	(2)%
Charges from BT Wholesale Markets / 他の BT 卸売市場からの料金					
BT Wholesale charges at tariff / 料金表に基づく BT 卸売料金	2,101		2,277		8%
BT Wholesale charges at cost / 費用に基づく BT 卸売料金	7		8		13%
Total Charges from Wholesale Markets / 卸売市場からの料金合計	2,108		2,285		8%
Outpayments / 支払	n/a		n/a		n/a
Gross Return / 総収益	(5)		(149)		97%
HCA Operating Costs of Retail Market / 小売市場の実際営業費用					
Marketing & Sales / 営業企画、注文受付、広告宣伝費など	57	22%	46	22%	(24)%
Finance and Billing / 財務管理費及び課金、請求書発行費など	39	15%	45	21%	13%
Computing / 注文受付、課金システムなどの運用、開発費など	13	5%	15	7%	13%
Customer Services / 顧客からの質問、苦情への対応など、コールセンター運用費	22	9%	17	8%	(29)%
General Management / 管理、企画に係る事務職員人件費、管理職人件費など	62	24%	41	19%	(51)%
Messaging Payments /	0	0%	0	0%	n/a
Bad Debts / 貸倒金	16	6%	17	8%	6%
Other Costs / その他の費用	49	19%	332	15%	(53)%
Sub total HCA Retail Operating Costs / 実際小売営業費用小計	258		213		
CCA adjustments / 現在費用への調整					
Holding(gain)/loss / 固定資産評価差額	n/a		0		n/a
Supplementary depreciation / 補正減価償却費	n/a		(1)		n/a
Other adjustments / その他の調整	(1)		2		150%
Roundings / 四捨五入等の調整	1		-		
Total CCA Operating Costs / 現在費用合計	2,366		2,499		5%
Retuen / 利益	(263)		(363)		28%
RETURN ON MEAN EMPLOYED AND TURNOVER					
Return on mean capital employed / 平均使用資本利益率	n/a		n/a		n/a
Return on turnover / 売上高利益率	(12.5)%		(17.0)%		4.5%

Retail市場② – STATEMENT OF CURRENT COST MEAN CAPITAL EMPLOYED(Annex20) 30

現在費用 平均使用資本

Annex20 Market - Residential analogue exchange line services in the UK

STATEMENT OF CURRENT COST MEAN CAPITAL EMPLOYED For the year ended 31 March 2006

					£ m	£ m	Better/(worse) %change
					2006	2005	Year on year
Fixed assets: / 固定資産							
Tangible fixed assets / 有形固定資産							
Accommodation Land & Buildings / 土地、建物					11	14	(21)%
Motor Transport / 車両、運搬具類					1	1	0%
General Computers / 空調管理、職員が利用するコンピュータ					4	2	100%
Software / ソフトウェア					11	5	120%
International Transmission / 国際中継伝送路					n/a	n/a	n/a
Other / その他					0	0	n/a
Investments / 投資					n/a	n/a	n/a
Total fixed assets / 固定資産合計					27	22	23%
Current assets: / 流動資産							
Stocks / 株式					n/a	n/a	n/a
Debtors / 債権							
- internal / 内部					n/a	n/a	n/a
- external / 外部					120	144	(17)%
Total current assets / 流動資産合計					120	144	(17)%
Creditors: amounts falling due within one year / 債務: 支払い期限到来まで1年以内の金額							
Other creditors / その他の債務							
- internal / 内部					(341)	(370)	8%
- external / 外部					(275)	(274)	(0)%
Total creditors: amounts falling due within one year / 債務合計: 支払い期限到来まで1年以内の金額					(616)	(644)	4%
Net current assets / 正味(純)流動資産					(496)	(500)	1%
Total assets less current liabilities / 流動負債を差し引いた資産合計					(469)	(478)	2%
Provisions for liabilities and charges / 引当金					(3)	(3)	0%
Roundings / 四捨五入等					(1)	-	
Mean capital employed / 平均使用資本					(473)	(481)	2%

3 配賦關係

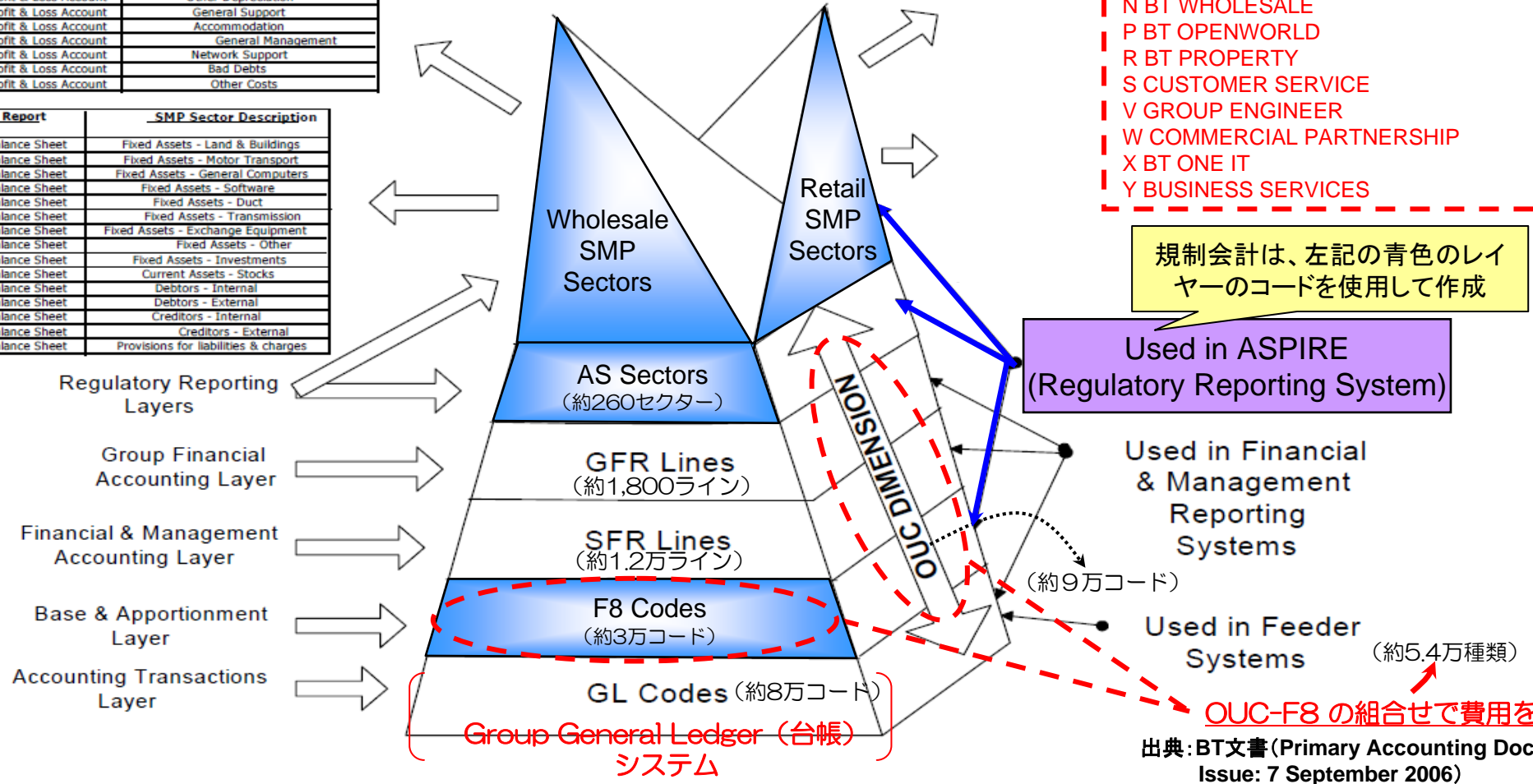
Financial Accounting and Accounting Separation (AS) Systems

BT's SMP Reporting & Coding Structure

- Top Level OUC Description
- B OPENREACH
 - C CHAIRMAN - TOP LEVEL
 - F GROUP FINANCE
 - G GROUP SECRETARY'S AREA
 - I GLOBAL SERVICES
 - J GLOBAL SERVICES
 - L BT PROPERTY LTD
 - M BT RETAIL
 - N BT WHOLESALE
 - P BT OPENWORLD
 - R BT PROPERTY
 - S CUSTOMER SERVICE
 - V GROUP ENGINEER
 - W COMMERCIAL PARTNERSHIP
 - X BT ONE IT
 - Y BUSINESS SERVICES

Report	SMP Sector Description
Profit & Loss Account	Turnover
Profit & Loss Account	Provision, Installation & Maintenance
Profit & Loss Account	Finance & Billing
Profit & Loss Account	Switch & Transmission Depreciation
Profit & Loss Account	Access Depreciation
Profit & Loss Account	Other Depreciation
Profit & Loss Account	General Support
Profit & Loss Account	Accommodation
Profit & Loss Account	General Management
Profit & Loss Account	Network Support
Profit & Loss Account	Bad Debts
Profit & Loss Account	Other Costs

Report	SMP Sector Description
Balance Sheet	Fixed Assets - Land & Buildings
Balance Sheet	Fixed Assets - Motor Transport
Balance Sheet	Fixed Assets - General Computers
Balance Sheet	Fixed Assets - Software
Balance Sheet	Fixed Assets - Duct
Balance Sheet	Fixed Assets - Transmission
Balance Sheet	Fixed Assets - Exchange Equipment
Balance Sheet	Fixed Assets - Other
Balance Sheet	Fixed Assets - Investments
Balance Sheet	Current Assets - Stocks
Balance Sheet	Debtors - Internal
Balance Sheet	Debtors - External
Balance Sheet	Creditors - Internal
Balance Sheet	Creditors - External
Balance Sheet	Provisions for liabilities & charges



規制会計は、左記の青色のレイヤーのコードを使用して作成

Used in ASPIRE (Regulatory Reporting System)

Used in Financial & Management Reporting Systems

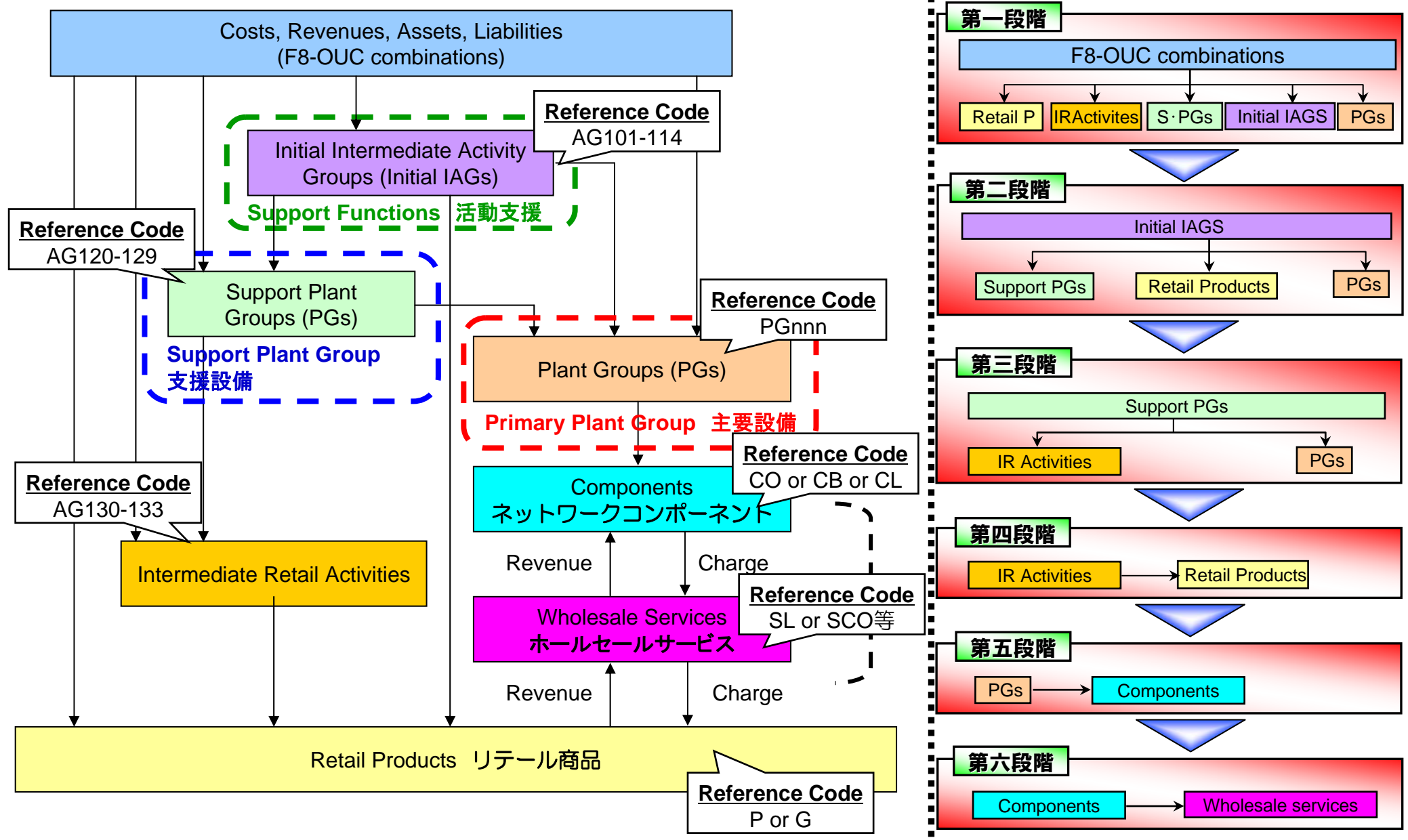
Used in Feeder Systems (約5.4万種類)

OUC-F8 の組合せで費用を把握

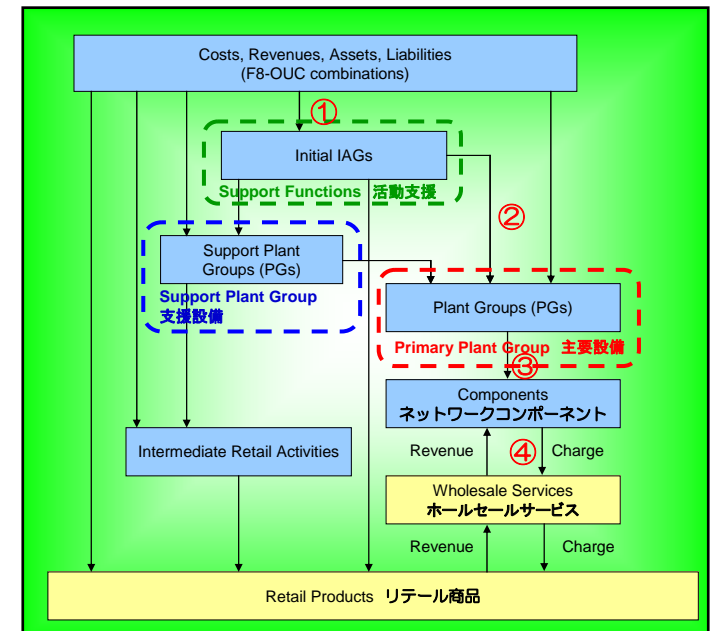
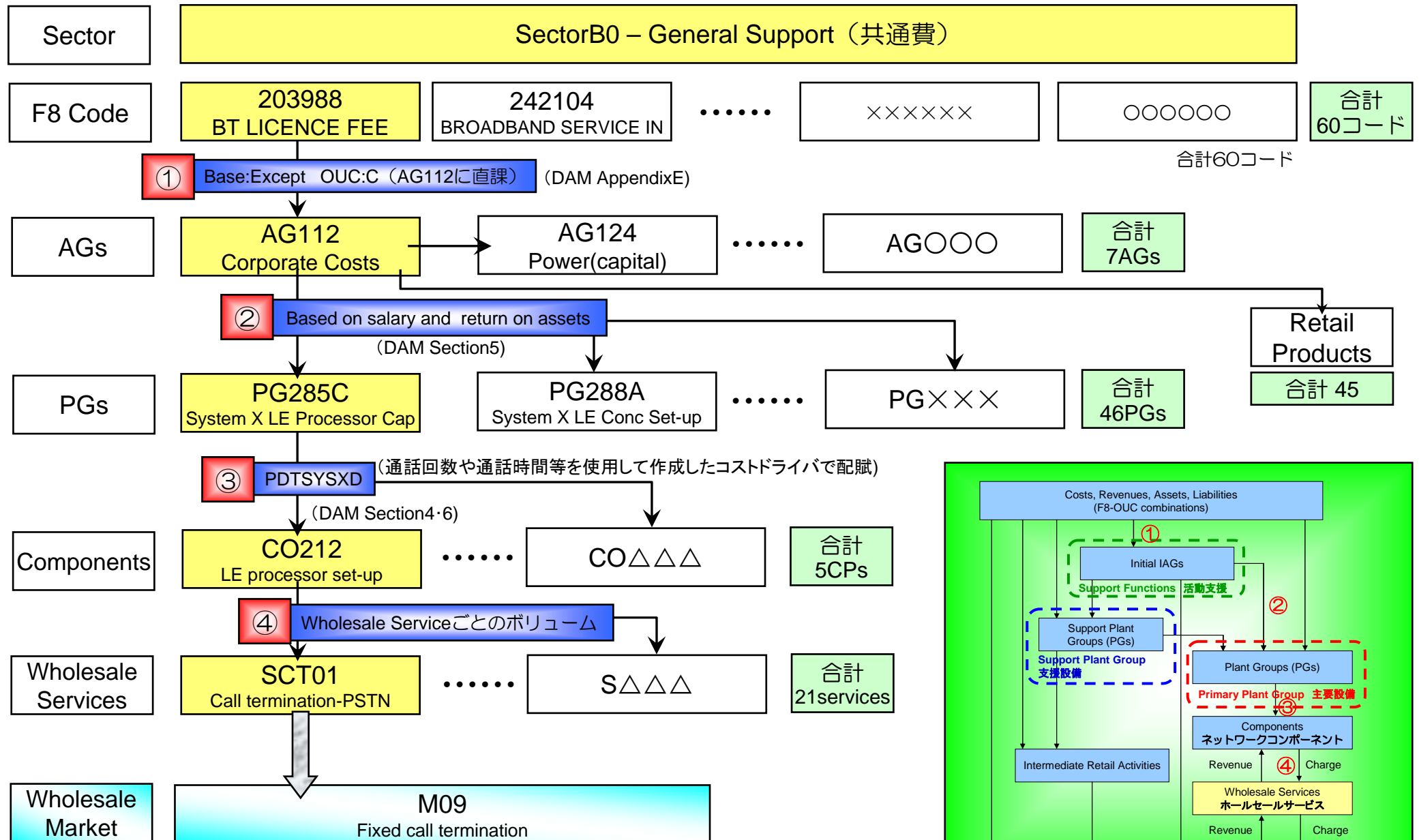
出典: BT文書 (Primary Accounting Document Issue: 7 September 2006)

配賦プロセスの概念図

■ 活動支援、支援設備等の活動区分を設けて、費用等を配賦するプロセスは、日本の接続会計と類似。



費用配賦の具体例(BT LICENCE FEE)



Component → Wholesale service → Wholesale Market の例

ComponentとWholesale Serviceの対応関係

Component	Description	Wholesale Service	Description
		SO432	PC Rental 64kbit link local end
		SO438	PC Rental 2Mbit local end copper
CL172	E Side copper current	SE432	PPC Rental 64kbit link local end
		SE438	PPC Rental 2Mbit local end copper
		SH432	RBS Rental 64kbit link local end
		SH438	RBS Rental 2Mbit local end copper
		SL121	PSTN business rentals (internal)
		SL122	PSTN residential rentals (internal)
		SL124	ISDN30 rentals (internal)
		SL128	ADSL rentals
		SL130	Local Loop Unbundling rentals
		SL135	Shared Metallic Path Facility (SMPF) rentals
		SL137	SDSL rentals
		SL150	Wholesale PSTN business rentals (external)
		SL151	Wholesale PSTN residential rentals (external)
		SL152	ISDN2 business rentals (internal)
		SL153	ISDN2 residential rentals (internal)
		SL154	Wholesale ISDN2 business rentals (external)
		SL155	Wholesale ISDN2 residential rentals (external)
		SL156	Wholesale ISDN30 rentals (external)
		SO432	PC Rental 64kbit link local end
		SO438	PC Rental 2Mbit local end copper
CL173	D Side copper capital	SE432	PPC Rental 64kbit link local end
		SE438	PPC Rental 2Mbit local end copper
		SH432	RBS Rental 64kbit link local end
		SH438	RBS Rental 2Mbit local end copper
		SL121	PSTN business rentals (internal)
		SL122	PSTN residential rentals (internal)
		SL124	ISDN30 rentals (internal)
		SL130	Local Loop Unbundling rentals
		SL137	SDSL rentals
		SL150	Wholesale PSTN business rentals (external)
		SL151	Wholesale PSTN residential rentals (external)
		SL152	ISDN2 business rentals (internal)
		SL153	ISDN2 residential rentals (internal)
		SL154	Wholesale ISDN2 business rentals (external)
		SL155	Wholesale ISDN2 residential rentals (external)
		SL156	Wholesale ISDN30 rentals (external)
		SO432	PC Rental 64kbit link local end
		SO438	PC Rental 2Mbit local end copper

BT Statement of Costs on a current Cost Basis

P23参照

Annex 38

BT Statement of Costs on a Current Cost Basis

Network Activity Statement for the year ended 31st March 2006

Market - Wholesale residential analogue exchange line

Components	
E side copper capital	
E side copper current	
D side copper capital	
D side copper current	
Local exchanges general frames capital	
Local exchanges general frames current	
PSTN line test equipment	
Dropwire capital & PSTN NTE	
Residential PSTN drop maintenance	
PSTN line cards	
Pair gain	
Routing & records	
MDF Hardware jumpering	
Software jumpering	
Call centre costs	
SG & A Retail Access	
SG & A Wholesale Access	
Roundings	
Totals	

当該マーケットは、SL151,SL112,SL122の3サービスにより構成

Wholesale residential analogue exchange line services (Market Code: M01)	
サービス	ASPIRE Service Code
Wholesale residential analogue external service rentals	SL151
Wholesale residential analogue internal service connections	SL112
Wholesale residential analogue internal service rentals	SL122

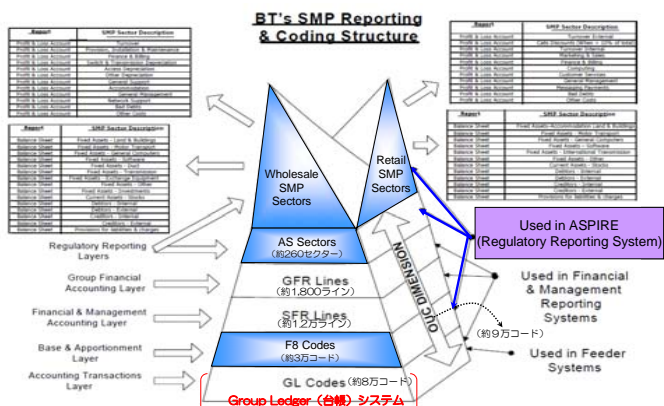
- Componentのリストは、Ofcom告示のDirection1に規定されており、04年の告示制定時は、70components存在。
- Componentの内容は、04年以後毎年見直されており、05年は100components（前年比：22削除・52追加）、06年は87components（前年比：29削除・16追加）となっている。
- なお、日本で、英国のComponentに相当するのは接続会計の設備区分であり、接続会計規則上、現在25区分存在。

現在の87Components【出典：Ofcom告示(Changes to BT's regulatory financial reporting and audit requirements(16/08/2006))】

1 Local exchange concentrator	34 Private circuit specific	70 ISDN30 takeovers
2 Local exchange call set up	35 E-side copper (capital)	71 External ISDN30 connection activities
3 Local exchange call duration	36 E side copper (current)	72 External ISDN30 transfer activities
4 Main exchange call set up	37 D-side copper (capital)	73 Customer Sited Interconnect circuits (CSI) 2Mbit link
5 Main exchange call duration	38 D-side copper (current)	74 Customer Sited Interconnect circuits (CSI) 2Mbit per km
6 Remote-local transmission link	39 Local exchange general frames (capital)	75 Emergency operator assistance (999)
7 Remote-local transmission length	40 Local exchange general frames (current)	76 Intra Building Circuit (IBC) connection
8 Local-tandem transmission link	41 Dropwire (capital) including PSTN NTE	77 Intra Building Circuit (IBC) rental
9 Local-tandem transmission length	42 Business PSTN drop maintenance	78 SG & A Access (excl. Wholesale & Retail)
10 Inter-tandem transmission link	43 Residential PSTN drop maintenance	79 SG & A private circuits
11 Inter-tandem transmission length	44 Pair gain	80 LAN & Wholesale extension services
12 Product management, policy & planning for narrowband call services	45 PSTN line test equipment	81 Backhaul extension services
13 National operator assistance	46 Test access management system (TAMS)	82 Routing & records
14 Fibre access lines	47 PSTN line cards	83 MDF hardware jumpering
15 CWSS network terminating equipment & serving exchange equipment	48 ISDN2 line cards	84 Software jumpering
16 DWSS network terminating equipment & serving exchange equipment	49 ISDN2 NTE / other	85 Call centre costs
17 PDH multiplexors at third party site	50 ISDN2 drop (maintenance)	86 Point of Handover electronics
18 SDH multiplexors at third party site	51 ISDN 30 (line cards / maintenance)	87 Wholesale Access specific
19 SDH (MSH) multiplexors at third party site	52 DSLAM (capital / maintenance)	
20 PDH multiplexors	53 External WLR SG & A	
21 SDH multiplexors	54 Internal WLR SG & A	
22 SDH cross connection/grooming equipment	55 Local loop unbundling room build activities	
23 Tributary card for SDH network by size	56 Local loop unbundling hostel activities	
24 SDH (MSH) multiplexors	57 Local loop unbundling tie cables	
25 SDH (MSH) cross connection/grooming equipment	58 Shared local loop unbundling (SMPF) connection activities	
26 Tributary card for SDH (MSH) network by size	59 FRIACO Ports	
27 Transmission links over fibre	60 ATM customer interface 2mb	
28 Transmission links over radio	61 ATM customer interface 34mb	
29 Network research and development	62 ATM customer interface > 155mb	
30 Carrier Pre Selection System Set-Up	63 ATM network interface	
31 Carrier Pre Selection Operator Set-Up	64 ATM network switching	
32 Carrier Pre Selection Customer Set-Up	65 Internal PPC SG & A	
33 Carrier Pre Selection in life management	66 External PPC SG & A	
	67 ISDN30 connections	
	68 ADSL connection activities	
	69 SDSL connection activities	

■ BTの規制会計における配賦プロセスや配賦基準については、Secondary Accounting Documentsの一つである「Detailed Attribution Methods」(DAM)で詳細が記述(全1,571ページ)されている。

Section2 : Business Overview



Section4 : Base Methodology Dictionary

○配賦基準の解説

(例: 共通費用(Corporate Costs))

Base Ref	OUC	Descriptions
EXCEPT	C	<p>Corporate Costs</p> <p>Description このOUC内のコストは、人事管理、計算、企画、全般支援や全般管理のコストに関連するコストを含むものである。これらのコストは、一般的にはBTをサポートする「Corporate Costs」と認識され、AG112に100%直課される。</p> <p>Methodology AG112は、社長室、人事部門、筆頭技術役員、技術取締役をサポートする上でのコストを含む活動である。これらの活動は本社の性格を持つものである。</p> <p>Data Source/s 全コストがAG112に直課されるのでデータソースはない。</p> <p>Key Destinations</p>

Section3 : Overview

Section5 : Activity Group Dictionary

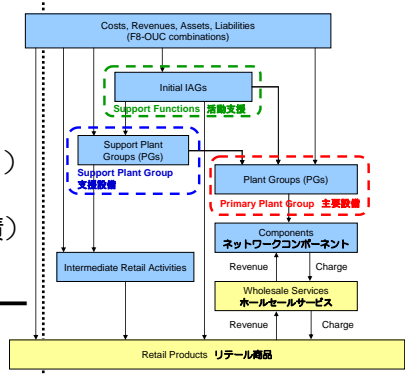
○Activity Groupの解説 (例: 全流動資産と利子(Total Liquid Funds and interest))

Base Ref	Descriptions
AG113	<p>Total Liquid Funds and interest</p> <p>Description このベースは流動資産取引の全てを分配する。これらは、総短期利子支払(PL)、現金、短期投資(対内、対第三者の両方)、短期借入になる。</p> <p>Methodology 全ての流動資産は、P646(Corporate HQ in the Retail Business Market)へ配賦される前にAG113に並べられる。CNS 流動資産は、利子、現金、投資、借入に適用されるベースに基づいて、P628かP861に配賦される(詳細はCNS specific bases参照)。</p> <p>流動資産を持っているBTのユニットは、主にBT内の財務活動(Treasury Activity)に全ての財務活動がP646に配賦されているため、流動資産に関連する財務活動を同様のプロダクトに配賦するのは合理的である。これは流動資産取引に適用されているメソロジーと一致しており、このことは、BTの規制会計によって承認されている。</p> <p>Key Destinations</p>

○ASセクターの説明

- Turnover (収入)
(Sector A1:Sales、...)
- Operating Costs (費用)
(Sector B0:General Support...)
- Fixed Assets (固定資産)
(Sector D0:Celluar and Other...)
- Current Assets and Liabilities (流動資産・負債)
(Sector G1:Trading Stocks...)

○SMPセクターとASセクターの対応関係



Section6 : Plant Group Dictionary

○Plant Groupの解説 (例:E Side Copper Current)

Base Ref	Descriptions
PG117M	<p>E Side Copper Current</p> <p>Description 規制会計上の「アクセスネットワーク」は、交換局サイド:E(Exchange)-sideと分配サイド:D(Distribution)-sideに分かれる。前者は市内交換局から第1クロス接続点までを結ぶケーブルであり、後者は、第1クロス接続点から分配点(DP)までを結ぶケーブルである。</p> <p>Methodology 発電所とコアトランスミッション回路費用システム(CTCS)をソースとする回線容量(サーキットボリューム)に基づき、カスタマーサービスシステム(CSS)をソースとする失敗率(fault rate)によって加重をつけてコンポーネントに配賦。「総失敗数÷ボリューム」を用いて計算。</p> <p>Data Source/s 発電所、CTCS、CSSのピリオド6データを使用。この期間は通年を反映していると考えられる。</p> <p>Key Destinations</p>

Section7 : Network Component Allocations

○ComponentとWholesale Serviceの関係

(例:Component CO212)

Component	Description	Wholesale Service	Description
CO212	Local Exchange Call set up	SCO01	Call origination - PSTN
		SCO01D	Call origination - DLE FRIACO
		SCO02	Call origination - PSTN Operator Assistance
		SCO03	Call origination - ISDN
		SCT01	Call termination - PSTN
		SCT02	Call termination - ISDN
		SITC01	Inter tandem conveyance - PSTN short
		SITC02	Inter tandem conveyance - PSTN medium
		SITC03	Inter tandem conveyance - PSTN long
		SITC04	Inter tandem conveyance - ISDN short
		SITC05	Inter tandem conveyance - ISDN medium
		SITC06	Inter tandem conveyance - ISDN long
		SITC09	Inter-tandem transit sShort
		SITC10	Inter-tandem transit medium
		SITC11	Inter-tandem transit long
		SITC15	Inter-tandem conveyance - PSTN IDD Cat B short
		SITC16	Inter-tandem conveyance - PSTN IDD Cat B medium
		SITC17	Inter-tandem conveyance - PSTN IDD Cat B long
		SLT01	Local-tandem conveyance - PSTN
		SLT02	Local -tandem conveyance - ISDN
SST01	Single transit PSTN		

○Wholesale ServiceとProductの関係

(例:Wholesale Service SCT01)

Wholesale Service	Description	Driver	Product Range
SCT01	call termination-Public Switched Telephone Network(PSTN)	このサービスは秒単位で課金される。Productごとのボリュームは、CSCS、INCA、Powerhouseから導き出される。	P056 - BT LinkLine
			P172 -- Inland Calls Mobile to BT
			P173 - Inland Calls Fixed OLO to BT
			P176 - Incoming Interconnect International Calls
			P317 - PSTN Local calls: Residential
			P319 - PSTN National calls: Residential

○Wholesale Marketの説明

Wholesale Market Description	Market Code
Wholesale residential exchange line services	M01
...	...
Wholesale Local Access	M29

○Wholesale Serviceの定義

(例:卸売住宅用アナログ外部サービス(Wholesale residential analogue external service))

SMP Market Code	SMP Service Description	ASPIRE Service Code	Definition of Service Offered
M01	Service-Wholesale residential analogue external service	SL151	決められたサービス条件内での、ナローバンド住宅向けの一般及びFeaturelineの交換線路のレンタル、修理、メンテナンス。以下を含む。 a)市内交換集線装置から顧客の施設までのメンテナンスを完了するための、直接の研究活動の全て b)研究及びネットワーク支援活動 c)回線試験、失敗処理を含む反応的、予防的メンテナンス d)販売、一般、管理

Section8 : Retail Definitions

○Retail Marketの定義

(例:アナログ住宅用交換回線サービス(Residential analogue exchange line services in the UK excluding the Hull Area))

Retail Market Description	Market No.
Residential analogue exchange line services in the UK excluding the Hull Area アナログ交換回線はシングル64kbit/sチャンネルを提供している。これらは、多くの住宅施設に設置されている中で、最も一般的な交換回線である。 この市場は、住宅向け交換回線サービスのレンタルと接続を含む。	SR020

○Retail Serviceの定義 (例: PSTN住宅用接続(PSTN Residential Connections(STD)))

Market No.	Product No.	Product Description
SR020	P455	PSTN Residential Connections(STD) Description このプロダクトは、公衆電話と住宅向け電話交換網との標準料金表料金での接続を含む。また、このプロダクトは、現存するネットワーク装置の変更や、その他の非経常的な料金、OSPベースに基づく料金、NTTPのネットワークサイドの作業に関するものを含む。また、ネットワーク機能として提供される電話転送設備への接続を含む。 Excludes 交換網の引継ぎ(P457参照)やその他の交換網に関する料金は含まない。また、ビジネス用接続(P454)や継続料金、電話機等の装置、非独占の配線やセレクトサービスも含まない。
	P461	Residential Telephone Line Rentals

Section9 : Data Sources

○Data Sourcesの一覧 (68)

AIM	AMETHYST	AMIS
略	略	略

AppendixE : Key Destinations

例

BASE:	Ref:	OUC:	Destination:	Short Description
0001K0		I	P399	Grobal Services:Tel Solne
AG112			PG285C	System X LE Processor Cap
EXCEPT		C	AG112	Corporate Costs
PG285C			CO212	LE processor set-up

AppendixF : Sector Allocations

例

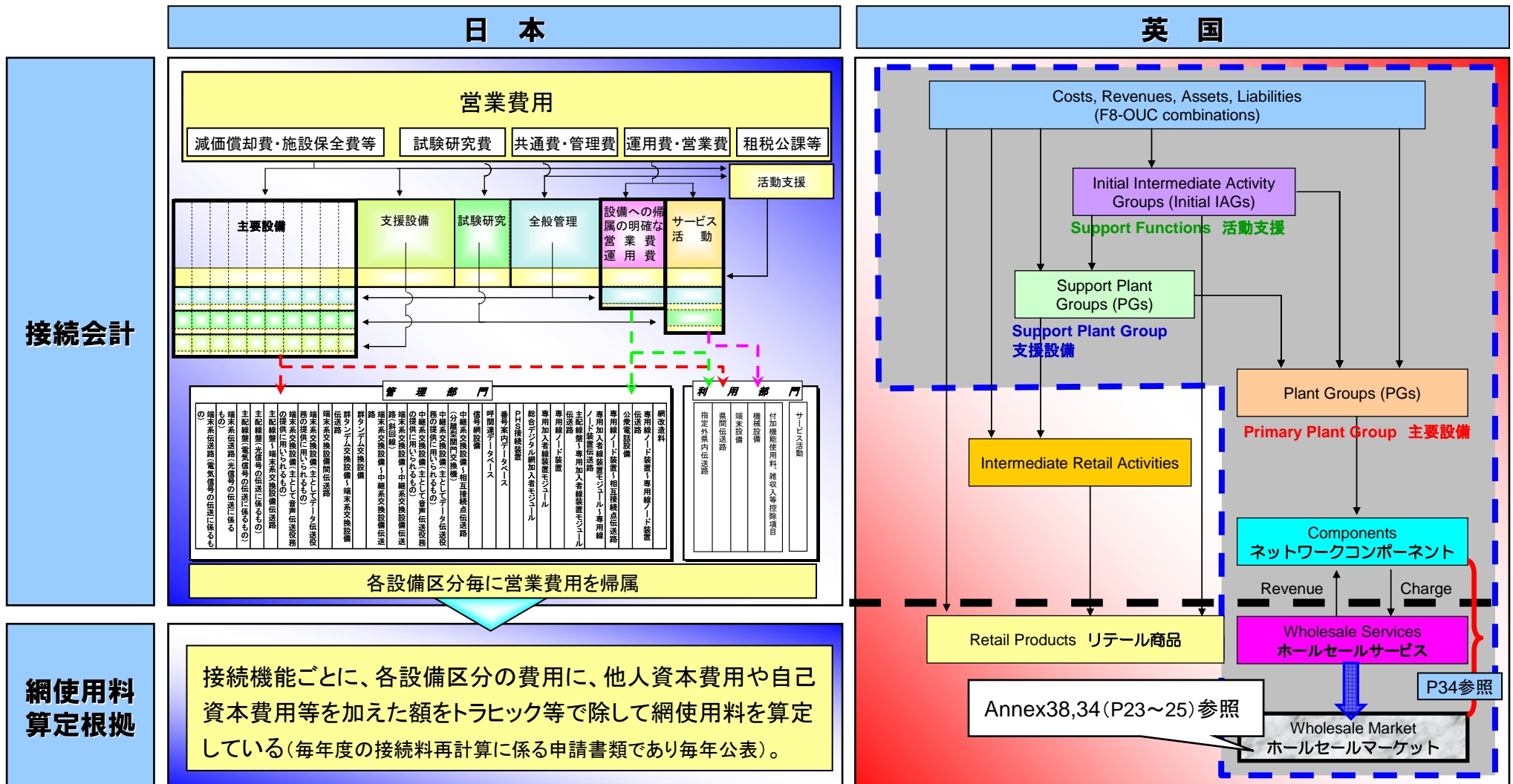
Sector	F8	Description	Base	Prodlist	OUC	Base_Description	5	6
B0	203986	BT LICENCE FEE	EXCEPT		C	AG112に直課		Y

AppendixG : Line of Business Organization Unit Codes(OUCs)

B	OPENREACH	N	BT WHOLESALE
C	CHAIRMAN - TOP LEVEL	P	BT OPENWORLD
F	GROUP FINANCE	R	BT PROPERTY
G	GROUP SECRETARY'S AREA	S	CUSTOMER SERVICE
I	GLOBAL SERVICES	V	GROUP ENGINEER
J	GLOBAL SERVICES	W	COMMERCIAL PARTNERSHIP
L	BT PROPERTY LTD	X	BT ONE IT
M	BT RETAIL	Y	BUSINESS SERVICES

日本と英国の配賦プロセス（接続会計）に係る差異

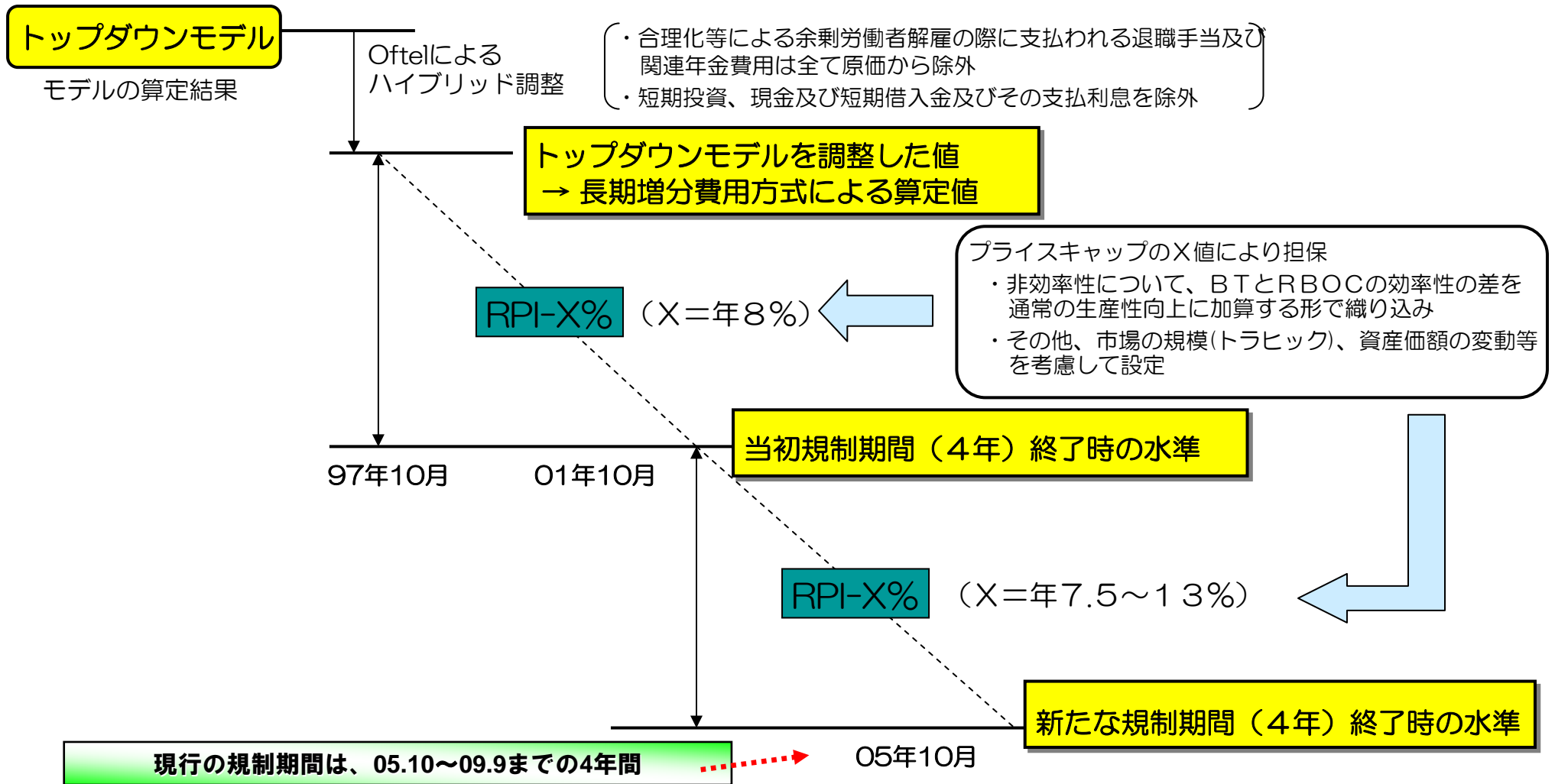
- 日本では、接続会計においてPL（事業会計）上の営業費用等を各設備区分に帰属させている。設備区分ごとに帰属させた費用をベースに接続料算定を行うプロセスは、接続会計ではなく網使用料算定根拠の中で明らかにされている。
- 他方、英国では、費用等のComponent（日本の設備区分に相当）への帰属にとどまらず、日本では網使用料算定根拠の中で示されるプロセスも、会計情報として一体的に明らかにされている（ただし、網使用料算定には直結していない）。



4 料金規制等との関係

英国における接続料金決定の構造

- 英国では、接続料は、97年より前は、Of telがBTのコストに基づき毎年決定していたが、97年からは、プライスカップ規制（RPI-X）が導入され、BTによる接続料決定の自由度が高まった。
- 接続料金の初期値は、BTで実際に発生した費用を反映したトップダウンモデルの算定結果を調整して設定し、規制期間（4年）経過時に、BTとRBOCの効率性の差を解消するようにX値を設定。



プライスキャップ規制の対象サービス (Wholesale)

○競争状態になると見込まれるサービス

サービス名	X値
Inter-Tandem Conveyance; Inter-Tandem Transit; Non-Conveyance elements of Directory Enquiries; Non-Conveyance elements of International Directory Enquiries; Entires on BT's Operator Service Information System (OSIS) database; Supply of Phone books; and Supply of Customised Phonebooks	0%

○競争状態にはないサービス

バスケット名	サービス名	X値
Call Origination	Call Origination	5%
Call Termination	Call Termination	3.75%
Tandem Layer Basket	Local-Tandem Conveyance; Single Transit	11.5%
Interconnect Specific Basket	Interconnection Extension Circuits;IN-Span Interconnection and Customer Sited Interconnection (for connection, rental and rearrangement); Data Management Amendments to allow for the routing of emergency calls to Land Mobile Radio Service Operators	5.25%
Flat Rate Internet Access Call Origination (FRIACO) Tandem Exchange Basket	Local-tandem circuit (excluding FRIACO port at the tandem switch); FRIACO port at the tandem switch	8%
Flat Rate Internet Access Call Origination (FRIACO) Local Exchange Basket	Local exchange call origination circuit (excluding FRIACO port at DLE); FRIACO port at the DLE; Product Management, Policy and Planning per FRIACO port	8.5%
Product management,policy and planning	Product management,policy and planning	RPI+0.5%

英国における小売料金規制と会計制度の関係

- 06年7月以前は、固定ナロードバンド小売サービスにおける7つのSMP市場に対して小売料金規制（プライスカップ規制）を実施。当該規制に対応して、当該7つのSMP市場については、Cost accounting義務が課されていた。
- 06年7月、Ofcomは、小売市場における消費者の選択肢の増加と、競争の進展及びユニバーサルサービス義務等の規制による消費者保護が強化されていることから、固定ナロードバンド小売サービスに対する小売料金規制の廃止を決定。(Ofcom文書「Retail Price Controls explanatory statement (19/07/2006)」)

06年7月までの小売料金におけるプライスカップ規制

サービス名	料金改定率
<ul style="list-style-type: none"> • Residential analogue exchange line services in the UK • Residential local calls in the UK • Residential national calls in the UK • Residential IDD calls category A routes (retail IDD routes which are competitive) in the UK • Residential IDD calls Category B routes (retail IDD routes which are not competitive) in the UK • Residential call to mobiles in the UK • Residential operator assisted calls in the UK 	RPI+0

これらのサービスは、固定ナロードバンドサービス市場に含まれる。

Cost Accounting義務が課されている7つのRetail市場と同一

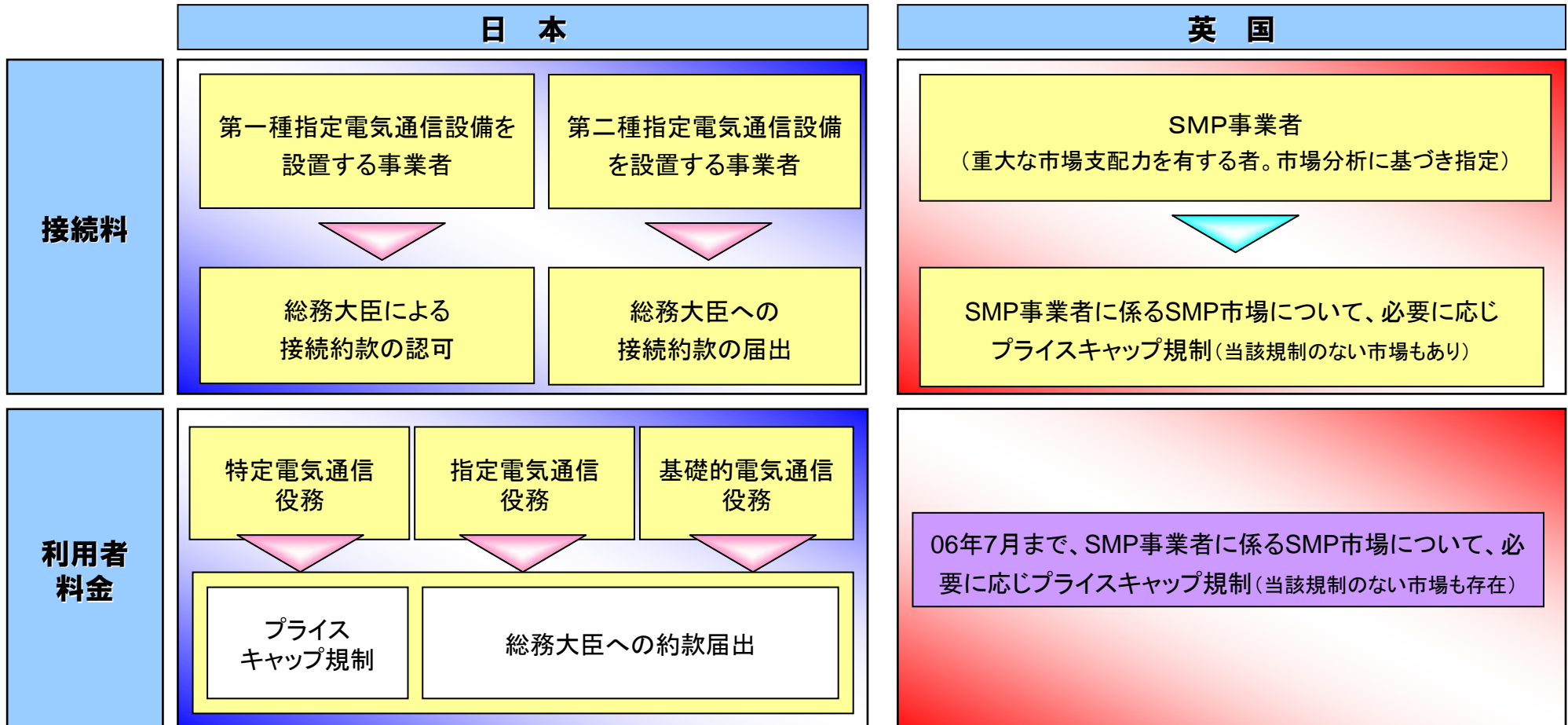
プライスカップ規制は、06年7月に廃止されたが

※小売専用線サービスに対するプライスカップ規制は、04年6月に廃止。会計義務も存在しない。

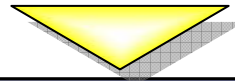
- 不当な差別的取扱いの禁止義務や提供料金・提供条件の公表義務に加えて、**Cost accounting義務は存続**。
- これらについては、07年度に行われる固定ナロードバンド小売サービスの市場レビューにおいて再評価される予定。

日本と英国の料金規制の差異

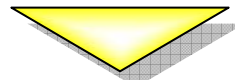
- 日本では、第一種指定電気通信設備を設置する事業者の接続料については、接続約款の認可を要し、第二種指定電気通信設備を設置する事業者の接続料については、接続約款の届出義務が課されている。
- また、利用者料金は、特定電気通信役務についてはプライスカップ規制が課され、指定電気通信役務と基礎的電気通信役務については約款の届出義務が課されている。
- 他方、英国では、接続料については、SMP事業者に係るSMP市場に対してプライスカップ規制が課されているが、利用者料金については06年7月にプライスカップ規制が廃止され、料金規制は存在しない。



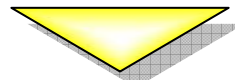
- **Ofcomは**、Ofcomの業務の範囲について、**財務及び会計上の助言・分析を行う専門家チーム**（the Competition finance team）**を有している**。このチームは**主に資格を有する会計士**(qualified accountant)**から構成**されている。



- **Ofcomの専門家チームは**、**BTの規制会計について様々な面から取り組んでおり、それは年間フルタイム制で約2名の人員に該当**する。具体的には、分析的なレビュー、financial statementsの現行化、調査等のための関連データの抽出、料金規制をサポートするためのデータの利用、市場レビューのためのデータ分析等を実施している。



- Ofcomは、助言やサポートを求めるために外部の会計アドバイザーを利用している。ただし、規制の枠組み、情報通信技術や関連する経済的な概念（例えばLRICのような特殊な会計知識）を理解していることが必要な重要な分析については、自らの責任で行っている。



- Ofcomの会計の専門家とBTのチームは、regulatory financial statementsを作成するために少なくとも週1回は定期的なコンタクトをとっている。

Historic CostからCurrent Costへの調整

- BTは、OA8(Conditon)に基づき、regulatory financial statementsをCurrent Cost（現在価格）ベースで作成することが義務付けられている。
- Historic CostからCurrent Costへの調整は、86年にAccounting Standards Committee（会計基準委員会）が作成した「Accounting for the effects of changing prices」に基づき行われている。

Historic CostからCurrent Costへの調整方法の主な特徴

■ 固定資産の評価額の変動は、当該年度に発生した「holding gains or losses」と言われ、関連するすべてのマーケット、componentやWholesale service等に配賦される。

■ Historic Costによる評価とCurrent costによる評価の間の差異を原因とする固定資産の補正減価償却費（supplementary depreciation）の調整もまた関連するすべてのマーケット、componentやWholesale service等に配賦される。

■ 固定資産の除却により、これまで未認識であった「holding gains or losses」が発生した場合は、その他（Wholesale residual）に配賦される。

■ 海外投資に係る為替換算を原因とする調整は、その他（Wholesale residual）に配賦される。株主資本にかかるインフレ調整は、マーケットやWholesale serviceとは無関係である。

有形固定資産の評価原則・評価方法

- 資産は、通常は「Net Current Replacement Cost (NRC)」に相当するものと評価される。
- NRCは、一般的には、資産の「Gross Replacement Cost (GRC)」から導き出され、同一資産の現在購入価額又は同等のサービスが提供可能な最新の同等資産 (Modern Equivalent Asset (MEA)) のコストのことである。

【評価方法】

資産カテゴリー	評価方法	DVMでの表記
■ 技術水準に変化のない資産 (光ファイバ、管路等)	指標による換算 (Indexation) (資産価値を取得年度ごとに指標を用いて現在価値に換算)	Indexed
使用可能なデータにより、どちらがより正確・健全な評価ができるかを判断して評価方法を決定	現在価格を絶対評価 (Absolute Valuation) (直近の調達実績を元に、現在価値を推計)	Absolute
	■ 技術水準が変化する資産 (加入者交換機、公衆電話機等)	最新の同等資産 (Modern Equivalent Asset: MEA) の価格を絶対評価 (技術の進展により、過去に取得した資産と同機能の資産を同一の形態で取得できない場合に当該評価方法を使用)
■ 比較的価値の低い資産や耐用年数の短い資産 (顧客用端末機器等)	実際費用 (Historical Cost) に基づいた資産額を使用	Historic

★DVM (The Detailed Valuation Methodology。BTの会計文書) では、資産ごとに、資産の評価方法が定められている。

DVM Asset Category	DVM Section Ref.	Assets	Cow	AS SFR Sector	Valuation Method	Depreciation Method	Survey/ /Index /Trend used	Plant Groups affected
Local Cable	2.3	Local Line OF Spine Cable	LFSC	D1	Absolute	NBV/GBV		PG111C Local Lines Fibre Cable
		Local Line OF Distribution Cable	LFDC					
		Local Fibre Cable	LFC					
		Local Network Service Module Equipment	LFME	D1	Historic	Note7		Note8
		Local Line OF Exchange Service Module	LFXE					

LRICとSACの差異

■ LRIC (Long-Run Incremental Cost)

あるサービスを提供するに当たって、そのサービス固有に必要となる費用

■ SAC (Stand Alone Cost)

あるサービスを提供するに当たって必要となるコストすべて（他サービスとの共用費用を含む。）

【交換機、伝送装置、アクセス網による例示】

下記の例では、

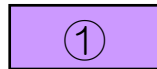
交換機のLRICは



、交換機のSACは、



+



+



+



交換機

伝送装置

アクセス網

交換機固有の増分費用

伝送装置固有の増分費用

アクセス網固有の増分費用

交換機、伝送装置の共通費用【①】

伝送装置・アクセス網の共通費用

交換機・アクセス網の共通費用【②】

交換機・伝送装置・アクセス網の共通費用【③】

LRICとSACの活用方法

- 英国では、接続料はバスケット毎に×値が定められるプライスカップ制。BTはこれに加え、LRICとSACの値は、BTの価格設定が反競争的な価格設定であるか否かを判断するための指標の一つとして用いられている。
- 具体的には、LRICを下限値（floor）、SACを上限值（Ceiling）として扱い、「Average Charge for the year」がfloor値よりも低かったり、Ceiling値よりも高い場合は、不適当な料金設定の可能性を示していることとなる。
- なお、この場合であっても、複数の理由が考えられるので、直ちに不適当な料金設定と判断されるわけではない。

Annex 34 BT Statements of Costs and Charges for Internal and External Wholesale Services for the year ended 31st March 2006
Market - Wholesale residential analogue exchange line services

	Routing & records	MDF Hardware jumpering	Software jumpering	Call centre costs (q)	SG & A Retail Access (q)	SG & A Wholesale Access (q)		Floor	CCA Fully Allocated Costs	Ceiling	Average Charge for the year
Component Floor	18.65	19.34	1.78	£ 137m	£ 26m	£ 37m					
Fully Allocated Cost	19.90	20.50	1.84	£ 141m	£ 31m	£ 38m					
Component Ceiling	23.37	25.50	2.19	£ 196m	£ 37m	£ 50m					
Unit (p)	£ /line	£ /line	£ /line	%	%	%		£	£	£	£
	Usage Factors										
Wholesale residential analogue internal service connections	1.000	1.000	1.000	11.44		24.51		60.76	63.92	80.62	91.66
Wholesale residential analogue internal service rentals				7.155		7.54		49.92	99.35	117.60	106.57
Wholesale residential analogue external service rentals					16.15			55.31	105.80	125.28	106.57

(p) ppm = pence per minute; £/64K cct = £ per 64Kbit/s circuit; £/2Mbit cct = £ per 2 Mbit/s circuit; £/km = £ per kilometre; £/100m = £ per 100 metres; £/trans = £ per transaction; £/cct = £ per circuit; £/per hostel rental = £ per hostel rental; % = % utilisation; £/line = £ per line; £/room = £ per room; £/cable = £ per cable; £/lk = £ per link; £/64K port = £ per 64Kbit/s port; £/eq = £ per equipment units; £/le = £ per local end; £/conn = £ per connection; £/chann = £ per channel.

(q) This is the total cost not unit cost for this component.

- Ofcomは、現在のFloorとCeilingの活用には一定の限界があると認識しており、06年5月に実施した第1次コンサルテーション【詳細は次頁参照】の中で、Floor値とCeiling値の活用方法に関し、意見募集を実施したところ。
- 具体的には、①現行の形でのFloor値とCeiling値の公開の適否、②Ofcomによる遵守statement作成の適否、③BTによる例外レポート作成の適否について意見募集。その結果は現時点では未公表であるが、意見募集の結果を踏まえた第2次コンサルテーションが予定されている。（出典：Ofcom文書「Regulatory financial reporting obligations on BT(03/05/2006)」

【意見募集項目】

① Publication of LRIC floors and ceilings（Floor値とCeiling値の公開）

- ・ PSTNからNGNへの移行に伴い、ネットワークコンポーネントの定義やボリュームに連動するコストの仕組みが変化すること等が予想される。
- ・ このような状況の中で、現行の形でFloor値とCeiling値の公開をし続けることが適当か。どのように見直すべきか。

② Directors' compliance statement（Directorによる遵守ステートメント）

- ・ 現在、Ofcomは、事業者が規制を遵守しているかどうかを確認する観点からのステートメントを作成していない。
- ・ 例えば、事業者が、Floor値とCeiling値といった財務的な基準を遵守していることに関する見解など、Directorは、規制遵守に関するステートメントを作成・提供することとすべきか。

③ Exception reporting（例外レポート）

- ・ 現在は、「Average Charge for the year」が、Floor値とCeiling値の範囲内におさまっていないサービスについて、BTからその理由が特に説明されている状況にはない。
- ・ そのようなサービスについては、BTは、範囲内におさまっていない理由等を説明する例外レポートを作成・提供することとすべきか。

- Ofcomは、BTの規制会計に係る報告義務等の見直しを目的として、06年5月に第1次コンサルテーションを実施。
- 具体的には、会計報告制度全体の枠組みの見直しとともに、Floor・Ceiling値の公開等の個別事項について意見募集。
- 今後、第2次コンサルテーションを実施予定であり、検討結果は、06/07年の規制会計報告に適用する予定。

背景

- ・ Ofcomにおける戦略的見直しによる規制アジェンダの変更
- ・ Openreachの設置等によるBTの取引の構造的変化
- ・ NGNを含めたBTのビジネスにおける技術的な変化
- ・ データ抽出ツールの導入による財務情報のOfcomへの提供方法における変化

新たな会計報告制度の枠組みに関する意見募集

- 05年のOfcom告示の改正により、BTはOfcomに対して規制会計を作成する上で必要なデータファイルのすべてを提供。
- これにより、Ofcomは、データ抽出ツールを活用して、BTが提出していた書類も含め、より詳細な会計情報をデータファイルからいつでも入手することが可能となった。

したがって、Ofcomにどのような書類を提出すべきかの検討はもはや不要。公開すべき会計情報はどのようなものかについて意見募集を実施中。

※データ抽出ツールは2006年第2四半期から稼働予定。
 ※コンサルテーションの動きと並行として、Ofcomの要請に応じて、BTは、会計報告様式の修正案を自主的に作成・公表している(05年12月)。

個別項目に関する意見募集（主なもの）

- Floor値・Ceiling値の公開
 (現状の形でFloor値やCeiling値の公開し続けることは妥当か。どのように見直すべきか。)
- Directorによる遵守statement
 (事業者における義務の遵守状況に関して規制当局がステートメントを作成すべきかどうか)
- コストカスケード情報
 (コスト配賦に係る情報がどうすれば有用に提供されるようになるか。(Ofcomはコスト配賦をイラスト化する方法(コストカスケード)を検討))
- 例外レポート
 (Floor値・Ceiling値の範囲外となっている市場について、BTがその理由等を説明する例外レポートを作成すべきか。)

(出典：Ofcom文書「Regulatory financial reporting obligations on BT(03/05/2006)」)

